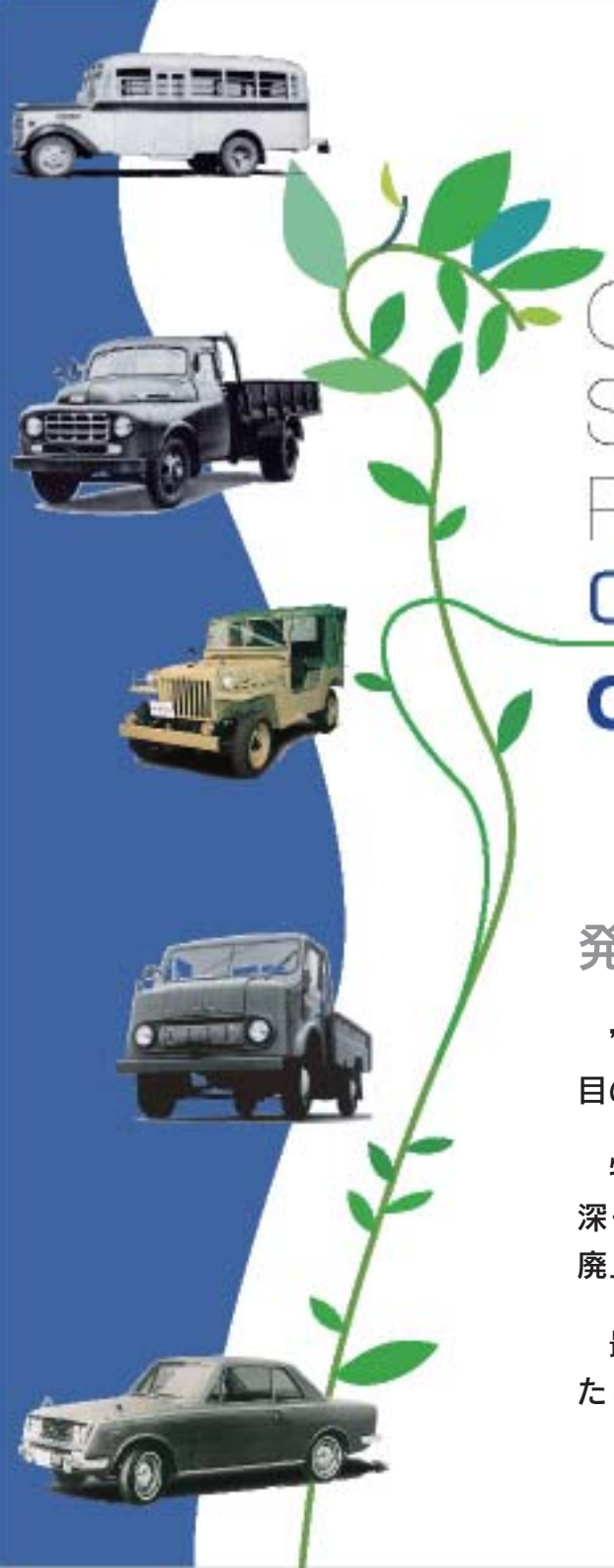


CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

CSR Report 2010

CSR レポート

トヨタ車体
TOYOTA AUTO BODY

発行にあたって

’99 年「環境報告書」の初版を発行し「環境・社会報告書」を経て、今回「ＣＳＲレポート」と改題し、本版で 12 回目の発行となります。

特に本年は、当社のＣＳＲ活動の特徴をわかりやすく、かつ読みやすくお伝えできるように構成しました。更に深く知りたい方には本文中から詳細データを閲覧できるようにしました。また、環境配慮の観点から冊子印刷の廃止を継続しＷｅｂでの開示とさせていただきました。

最終頁に電子アンケートを記載していますので、皆様の忌憚のないご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

目次

■会社プロフィール ・・・・・・・・・・・・・ 2
■トップメッセージ ・・・・・・・・・・・・・ 4
■コーポレート・ガバナンス ・・・・・・ 6
■ＣＳＲマネジメント ・・・・・・・・・・・ 7
■トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

■環境のために
環境方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
エネルギー･温暖化 ・・・・・・・・・・・・ 13
資源循環 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
環境負荷物質 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
環境マネジメント ・・・・・・・・・・・・・ 20
環境関連資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

■社会のために
お客様とのかかわり ・・・・・・・・・・・・・ 25
取引先とのかかわり ・・・・・・・・・・・・・ 33
地域とのかかわり ・・・・・・・・・・・・・・ 35
社員とのかかわり ・・・・・・・・・・・・・・ 39

■経済性報告
経済性パフォーマンス ・・・・・・・・・・ 47
その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

本報告書の対象範囲と期間

対　象　範　囲：トヨタ車体と連結対象会社
対　象　期　間：’09年４月 ～’10年３月を原則としますが、進捗のあった項目で活動の理解を深めると思われるものは期間を超えて報告しています。

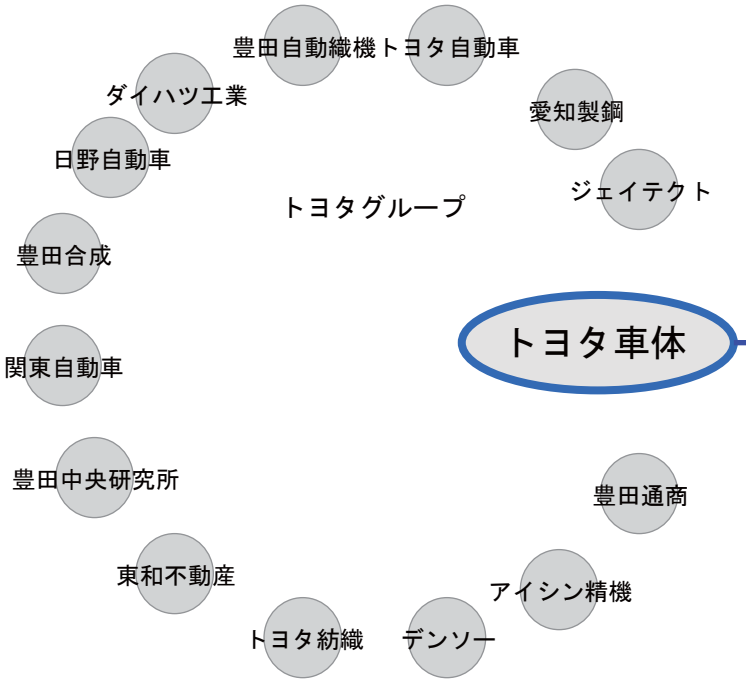
会社プロフィール

概要

社　　名：トヨタ車体株式会社
所 在 地：〒448-8666 愛知県刈谷市一里山町金山 100 番地
　　TEL.0566(36)2121

代 表 者：取締役社長　水嶋敏夫
設　　立：1945 年 8 月 31 日
資 本 金：103 億 7 千 1 百万円 (2010 年 3 月末現在)
売 上 高：1 兆 4,984 億円 (2009 年度実績･連結)
従業員数：16,794 名 (2010 年 3 月末現在･連結)
土　　地：2,075,000 平方メートル (2010 年度 3 月末現在)
事 業 所：本社／富士松工場
　　いなべ工場･吉原工場･刈谷工場･寿新規開発センター

click「会社概要」



トヨタ車体グループ

国内子会社（生産会社）
- 岐阜車体工業
- 東海特装車
- トヨタ車体精工
- 東海部品工業
- エース産業

国内子会社（その他）
- ＴＡＢＭＥＣ
- トヨタ車体研究所
- エル・エス・コーポレーション
- イナテック
- ライフクリエイション
- ライフサポート

海外子会社（生産会社）
- スギティークリエーティブス
- 春翔欣業
- タイオートコンバージョン
- トヨタオートボデートーカイエクストゥルージョン
- トヨタオートボデーマレーシア
- オートパーツマニュファクチャリングミシシッピ

会社プロフィール

事業・製品紹介

当社は製品企画･設計から生産まで一貫して担当し､お客様に喜びと感動を提供するクルマづくりに心をこめて取り組んでいます。

click 「開発から生産までの流れ（動画あり）」
click 「製品ラインナップ」

ミニバン

アルファード・ヴェルファイア

エスティマ

ヴォクシー・ノア

SUV

ランドクルーザー 200

ランドクルーザー 70 ハードトップ

セダン

プリウス

商用車・コミューター

ハイエース

コースター

特装車

ドライバン

冷凍車

福祉車両

車いす仕様車

サイドリフトアップシート車

フレンドマチック取付用専用車（ウェルキャリー付）

電気自動車

電気自動車 コムス

トップメッセージ

クルマづくりを通じてより豊かな社会づくりに貢献していきます。

2010 年 4 月に自動車生産累計 2,500 万台を達成することができました。1945 年 8 月、トヨタ自動車工業㈱から分離独立し創業後 65 年目の達成となります。これは当社製品をご愛顧いただいておりますお客様の絶大なご支持の賜物であり、心から厚くお礼申しあげます。

この 65 年の間には、モータリゼーションによる高度成長やオイルショック、バブル経済とその崩壊など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しました。

その都度、創業以来はぐくんできたチャレンジ精神と変化を先読みした先見性で難局を乗り切り、企業基盤を強固なものにしてまいりました。社員および関係会社や取引先のご努力、ご協力に敬意を表するとともに、株主や地域社会の皆様など多くの関係者にお礼を申しあげます。

トヨタ車体株式会社
取締役社長
水嶋敏夫

トップメッセージ

当社は、「環境との調和」「生活空間を豊かにするよい商品の提供」を基本理念に掲げ、クルマづくりを通じて社会に貢献できるよう事業を進めてまいりました。今後もクルマが社会から必要とされるためには、地球環境にやさしいことは勿論のこと、何よりお客様が移動する自由や運転される喜びや楽しさを感じていただける商品でなければなりません。

そのためには環境対応技術に一層磨きをかけるとともに、当社が得意とする福祉車両をさらに充実させることが必要だと考え、「環境」と「福祉」を経営の重点課題としております。画期的な車両軽量化や植物由来の樹脂材料、超小型電気自動車の次世代モデル開発を積極的に推進するとともに、高齢者や身体の不自由な方でも健常者と同じように運転できる自操タイプの福祉車両の開発・普及にも取り組んでおります。

これからも、当社はクルマづくりを通じて社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けたいと思います。その実現に向けて、全社員とともに、関係会社や取引先の皆様と力を合わせトヨタ車体グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

当社のＣＳＲ活動に対する取り組みを一人でも多くの方にご理解いただけるよう、このＣＳＲレポートに取りまとめました。皆様からの忌憚の無いご意見をお待ちしております。

2010 年 6 月

コーポレートガバナンス

社会から信頼され、社会に貢献する企業として、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

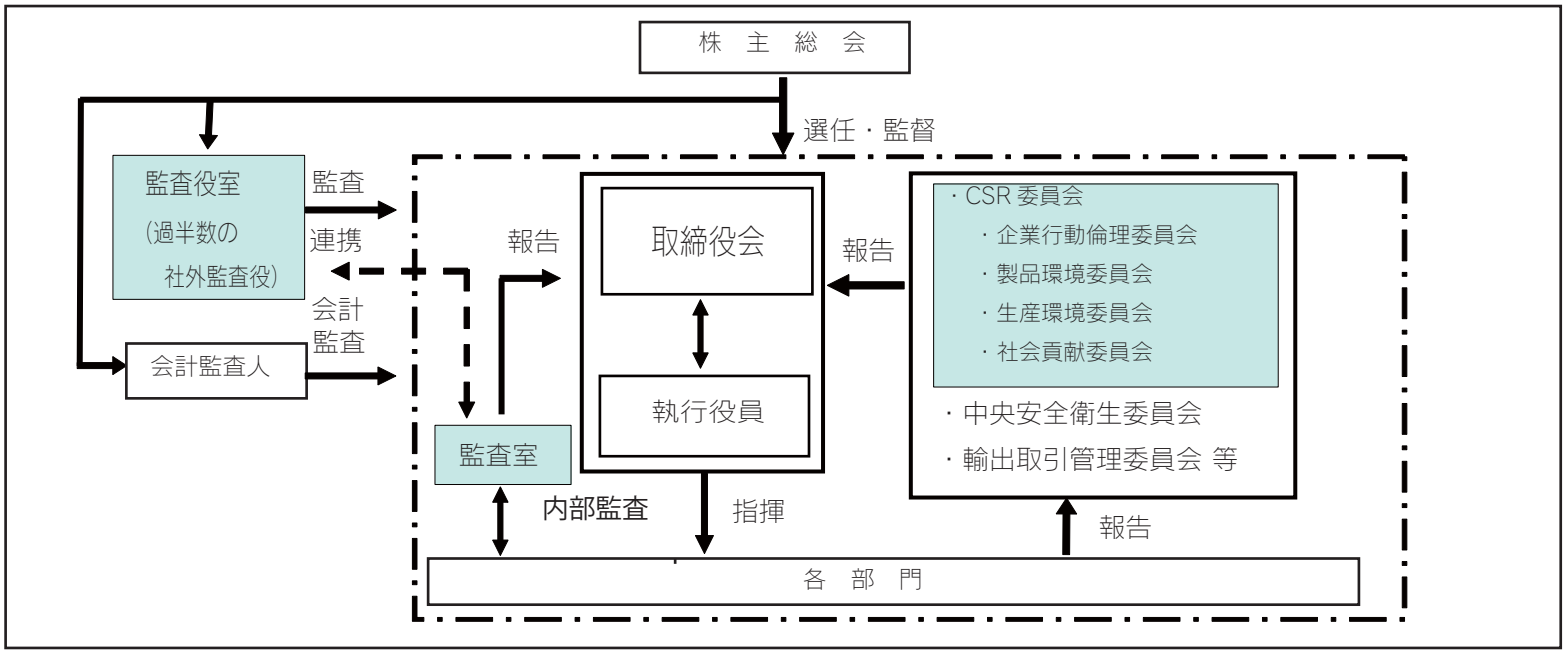
■経営環境の変化に迅速・的確に対応するガバナンス体制の強化

経営の迅速な意思決定と事業領域拡大に対応したオペレーション機能の強化を目的に 2005 年 6 月から「取締役数のスリム化・執行役員の新設」を柱とした現行役員制度を導入し、経営効率の一層の向上に取り組んでいます。

経営監視のしくみとして、会社法に基づく監査役制度を採用しており、監査役 5 名中 3 名を社外監査役とし経営の透明性を高めています。09 年度は社内に独立した監査組織として「監査室」を設置し内部監査の強化を図っています。

全社的な課題に的確・効率的に対応するため、ＣＳＲ委員会をはじめとする各種委員会を設置し、重要課題の審議・モニタリングを実施しています。

●コーポレートガバナンス体系図



click 「コーポレート・ガバナンス報告書(`10.3.30)」

ＣＳＲマネジメント

当社は、ＣＳＲ活動の充実を図るため、2009 年度よりトヨタ自動車株式会社とＣＳＲ方針を共有し取り組みを進めてきました。ＣＳＲ方針を社内外へ浸透させるべく、5 月に全従業員、6 月に国内子会社、10 月に取引先、11 月に海外子会社へと展開しました。

click 「トヨタ車体基本理念」

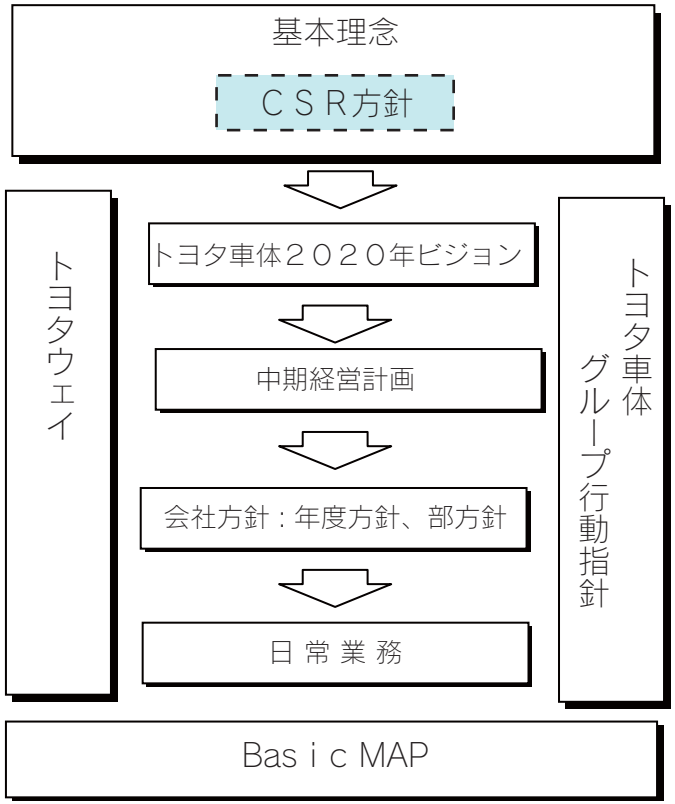
click 「ＣＳＲ方針」

■ＣＳＲ活動体制

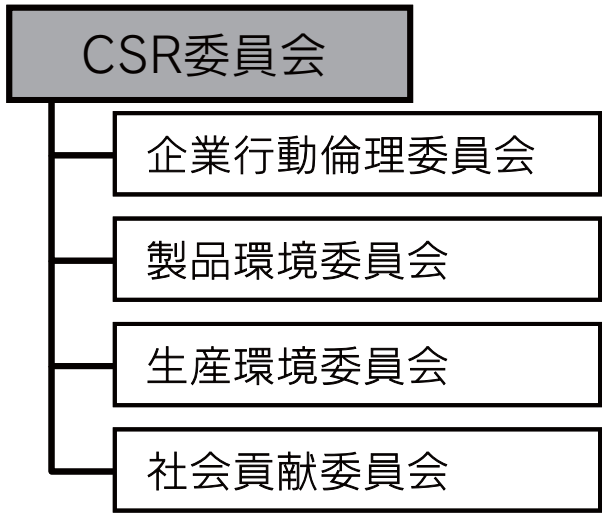
ＣＳＲ委員会の下部組織として４つの委員会を設置し、重要課題について審議・対応しています。

企業行動倫理委員会	：	内部統制、法令遵守、健全な企業風土の構築
製品環境委員会	：	環境規制に確実に対応する製品開発の推進
生産環境委員会	：	生産環境施策の充実と CO_2 削減に向けた生産技術開発の推進
社会貢献委員会	：	従業員の地域社会への社会的責任遂行、社会貢献活動の推進

●ＣＳＲ方針の位置付け



●ＣＳＲ活動体制図



■企業行動倫理委員会によるコンプライアンスの徹底と意識の向上

「企業行動倫理委員会」は、当社グループにおけるコンプライアンスなどの企業行動全般に関する統括をし、主管部署によるしくみ上の問題点の有無を自主点検するなど全社の法令遵守の徹底を図っています。

また、社員へのコンプライアンス徹底のために、「私たちの約束すること（トヨタ車体グループ行動指針）」を策定し、教育・研修などの場で継続的に徹底を図っています。

トヨタ車体
グループ行動指針
（2005.3 月発行）

click 「行動指針」

■私たちの大切にするもの（Basic MAP）の策定と展開

仕事上の行動や考え方、日常の業務を進める上での「心構え」に重点を置き、今までも、これからも、大切に伝承するものを 10 項目に整理した「Ｂａｓｉｃ ＭＡＰ」を全社展開しています。

‘09 年度には、この浸透を図るため、従業員ひとりひとりが守るべき実施事項を決め、職場に掲示した上で、実践に結びつける（行動宣言）活動を実施しました。

Basic MAP
（2003.9 月発行）

click 「Basic MAP」

■企業倫理相談窓口の設置

労働問題、コンプライアンスの相談や疑問で上司や同僚に相談しにくい案件についてＥメール･電話･手紙で直接受け付ける相談窓口「ホント･コム･ネット」や、弁護士による社外相談窓口「企業倫理ホットライン」を設置し、適切な対応ができる体制を整えています。

トピックス

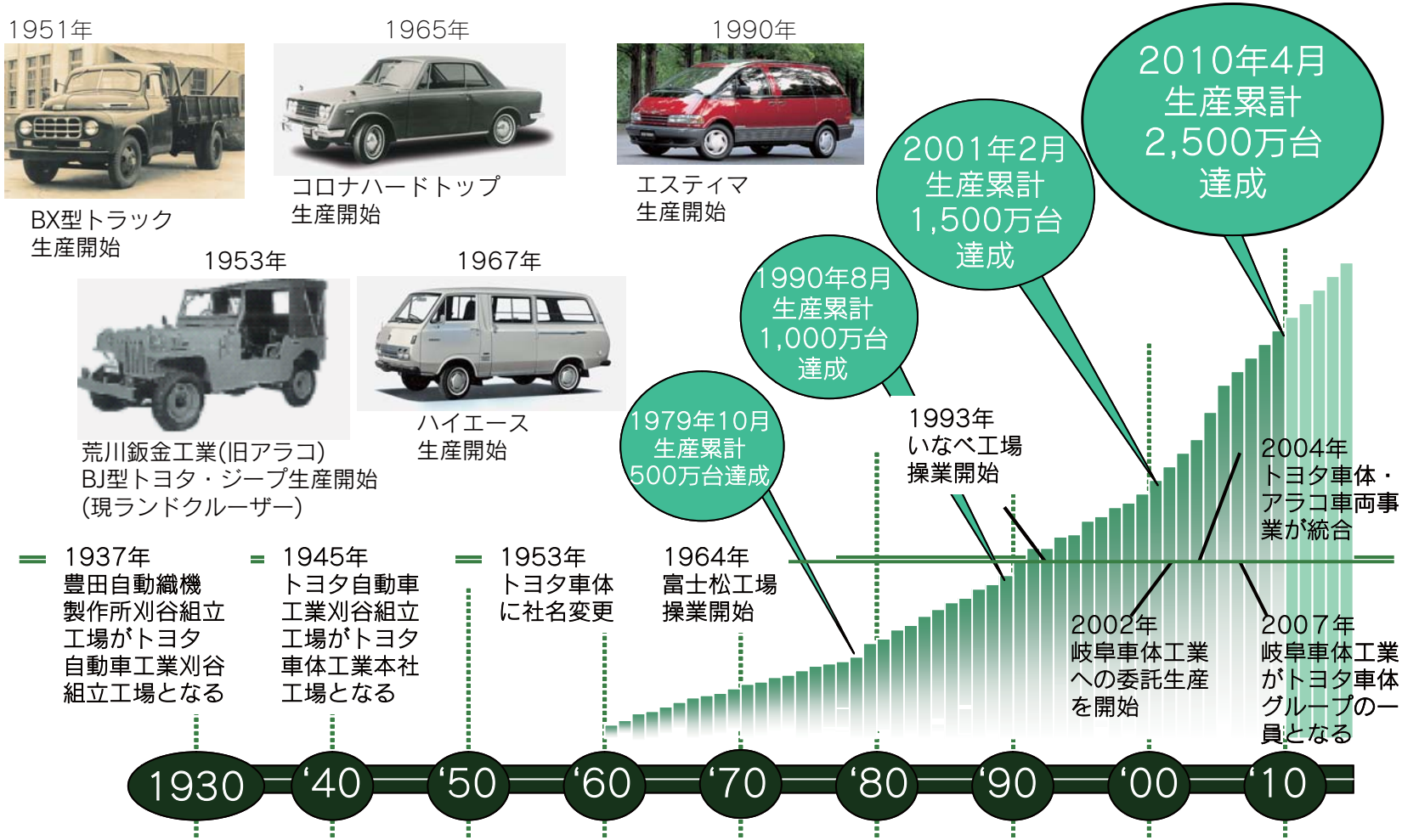
■おかげさまで生産累計２,５００万台達成！

当社は 2010 年 4 月、自動車生産累計 2,500 万台を達成しました。

1945 年 8 月にトヨタ自動車工業㈱から分離独立して以来、65 年目での達成です。これは当社製品をご愛顧いただいておりますお客様の絶大なご支持の賜物であり、心から厚くお礼申しあげます。

当社はこれからもトヨタグループの中核メーカーとしてお客様のニーズを先取りした商品開発と高品質のクルマづくりを進めていきます。

２,５００万台達成の軌跡



■ダカールラリー２０１０　史上初の市販車部門５連覇を達成！

環境に配慮した車両で５連覇を達成

今回参戦したラリー車は、当社の活動に賛同いただいた小学生から大学、更には地域の方々の家庭や会社食堂などから回収した廃食油から精製した燃料と軽油を混合したバイオディーゼル燃料を使用して参戦しました。

社員からの寄せ書きを掲げる
当社役員とＴＬＣメンバー

アタカマ砂漠を疾走する
ランドクルーザー

click 「ダカールラリー５連覇」

■‘０９年度も環境にやさしいクルマを開発し、世に送り出しました。

‘０９年度にトヨタ車体がボデー・内装の開発･設計を担当したハイブリッド車

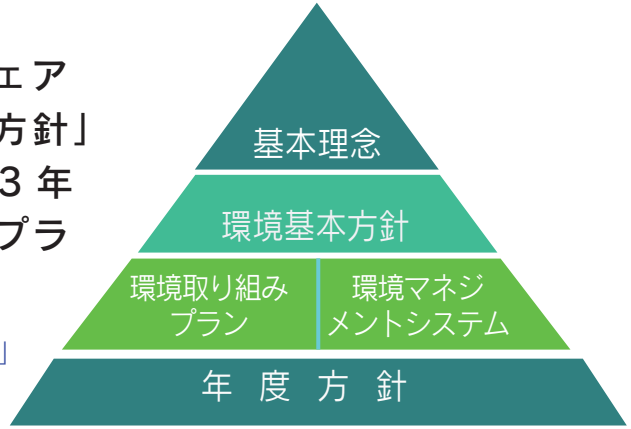
’09 年５月　新型プリウス誕生
＜ウェルキャリー付＞

’09 年７月　新型 HS250h 誕生
＜レクサス初のハイブリッド専用モデル＞

’09 年 12 月　新型ＳＡＩ誕生

環境方針

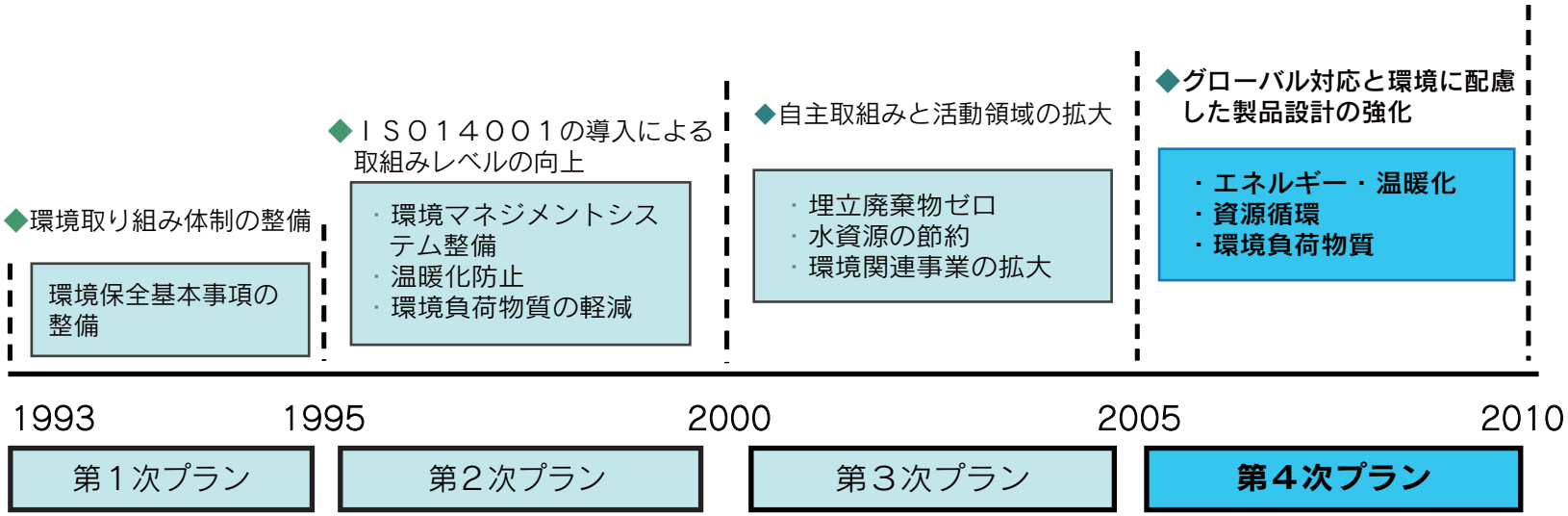
トヨタ車体基本理念の「環境との調和とオープンでフェアな企業行動」を基に、環境取り組みに対する「環境基本方針」を定め、国内外のグループ各社で共有しています。1993 年度よりこの環境方針に沿った「トヨタ車体環境取り組みプラン」を策定し、活動を推進しています。



click「トヨタ車体基本理念」
click「環境基本方針」

トヨタ車体環境取り組みプランの経緯

トヨタ車体グループが一体となって、『豊かな 21 世紀社会への貢献』を具体化するため、5 年毎の中長期目標をまとめたものが、「トヨタ車体環境取り組みプラン」であり、現在の第４次プランは、2006 年度から 2010 年度の活動計画を明確にしたものです。



環境方針

第４次環境取り組みプラン

	エネルギー・温暖化への取り組み	資源循環への取り組み	環境負荷物質への取り組み
基本方針	燃費向上とCO_2低減技術のグローバルな導入	車のリサイクル設計と生産での省資源加工法の採用	グローバル基準に基づく有害な物質を含まないクルマづくりと使わない生産工程づくり
開発・設計	・燃費向上へ寄与する自動車の軽量化と空力性能の向上(P13)	・リサイクル設計の一層の推進と展開(P16)	・環境負荷物資低減の一層の推進 (P18)
生産・物流	・生産活動におけるCO_2低減への対策(P14,15)	・資源有効利用の促進(P17)	・VOC排出量低減 ・PRTR対象物質排出量の低減(P19)

環境マネジメント

・連結環境マネジメントの強化(P20)
・環境改善に寄与する新規事業の推進(P21)
・トヨタEco-VASによるライフサイクル環境負荷の低減(P22)
・環境情報開示と双方向コミュニケーション(P23)

（　）は内容記載ページ

click 「第４次トヨタ車体環境取り組みプラン」
click 「環境取り組み体制」

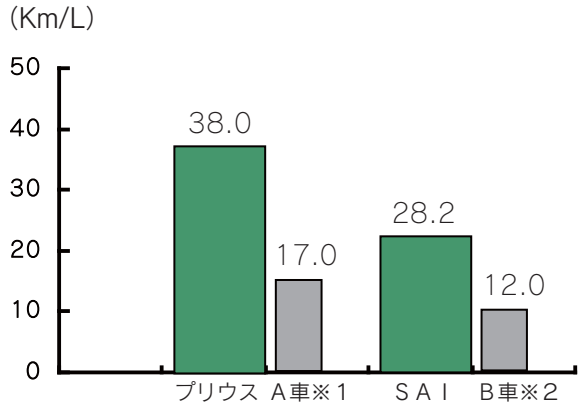
エネルギー・温暖化への取り組み

■燃費向上へ寄与する 自動車の軽量化と空力性能の向上

燃費向上設計として、トヨタ車体はボデーの軽量化・空力性能の確保に取り組んでいます。

■ハイブリッド車の燃料消費率

（10・15モード　国土交通省審査値）



※1　同クラスガソリン車（総排気量 1.8L）
※2　同クラスガソリン車（総排気量 1.5L）

SAI：

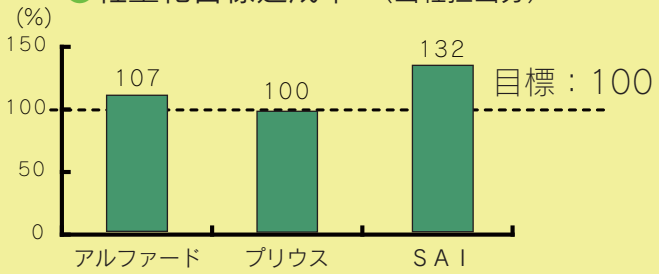
プリウスに次ぐハイブリッド専用車として、トヨタ自動車とトヨタ車体で開発・設計を担い、トヨタ自動車九州で生産を行っている新モデル。

その他の取組み
click 「内装部品へのエコプラスチック採用事例」

●超高張力鋼板、アルミ材の採用による軽量化

ボデー骨格部材や外板パネルに超高張力鋼板やアルミ材を多数採用したことで、衝突安全性などを確保しつつ軽量化をはかっています。

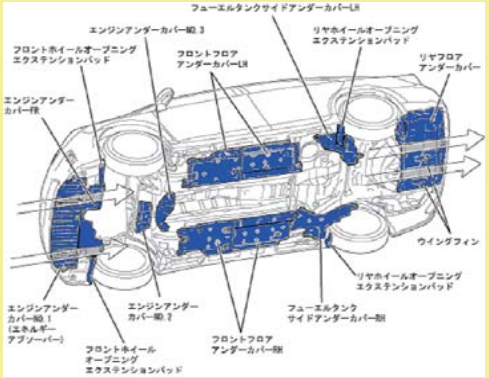
●軽量化目標達成率　（当社担当分）



●優れた空力性能の確保

アッパーボデー各部のフラッシュサーフェイス、アンダーボデーにおける床下の空気の流れをコントロールする各種整流パーツの設定および床下のフラット化により優れた空力性能を確保、燃費向上に寄与しています。

●床下整流パーツ設定部位（SAI）



生産活動におけるＣＯ2低減への対策

2009年度のグローバルでのＣＯ2低減活動実績

ＣＯ2低減活動として「生産工程への新技術導入」、「より効率的な生産方法の改善、ラインの集約化」、「非稼動時、休日のエネルギーロスの徹底削減」などトヨタ車体グループの全社員が一体となった省エネ取り組みを推進しています。

第4次環境取り組みプランの2010年度目標は、生産台数が減少する厳しい経済状況の中、売上高当り排出量・総排出量とも目標を達成しています。

今後もさらに低ＣＯ2生産技術の導入促進や効率的な生産方法を追求し、ＣＯ2低減を進めていきます。

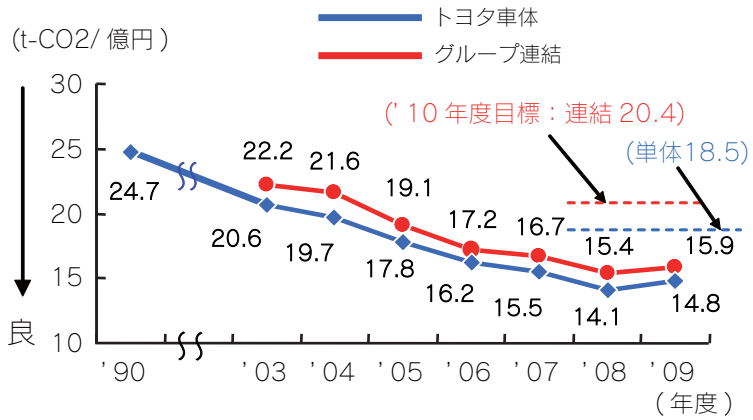
（注） 2008 年度より、従来の完成車生産工程での目標（‘90 年度比▲10%）から、トヨタ自動車から工程移管されたシャシー新設工程などを含めた全生産工程での取り組み目標に変更しています。
（「環境・社会報告書２００９」の 28 ページ参照）

生産工程におけるＣＯ2低減の取り組み

click 「事例１」
click 「事例２」

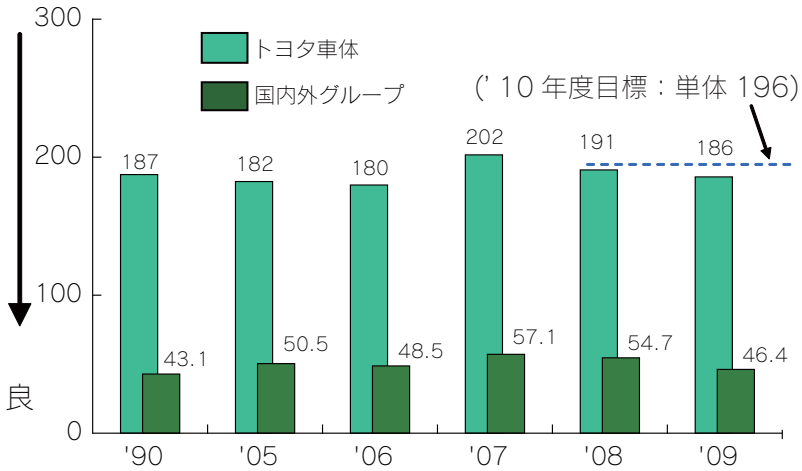
売上高当りCO2排出量

【2010 年度目標】
トヨタ車体：18.5t-CO2/ 億円以下（03 年度比▲10%）
グループ連結：20.4t-CO2 / 億円以下（03 年度比▲8%）



生産工程CO2総排出量

【2010 年度目標：196 千 t-CO2 以下】・・・（注）
（‘90 年度比＋5%）

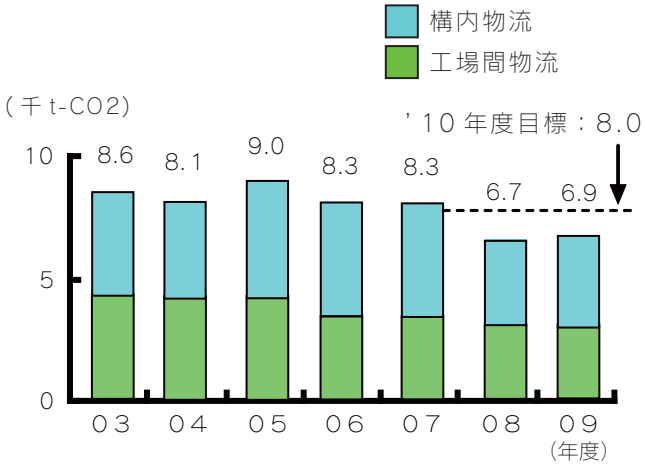


物流に関わるCO2排出量低減

構内物流、および、工場間物流で発生するＣＯ2の低減を推進しています。

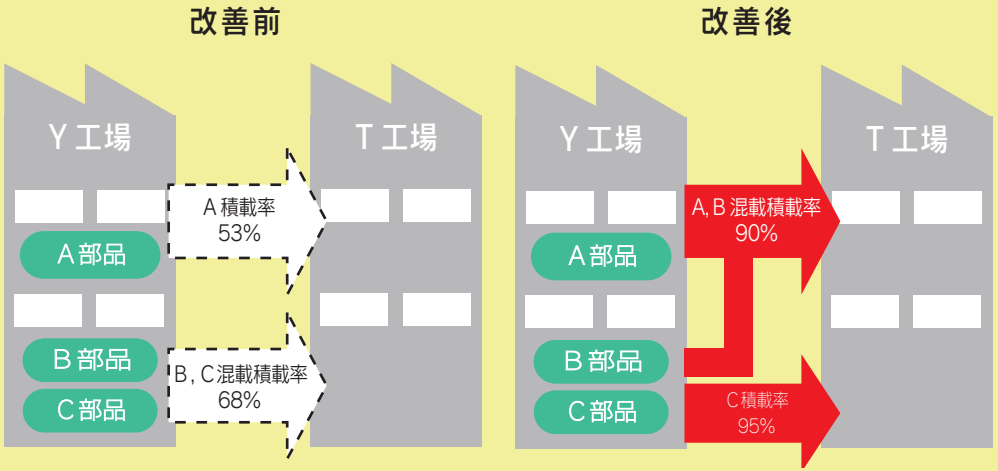
●物流に関わるCO2排出量

【2010年度目標：8.0千t-CO2以下】
（'03年度比▲10%）



●物流CO2事例

工場間の部品輸送においても、積載方法および輸送ルートの改善により輸送便数を減らし物流に関するＣＯ2排出量を低減しています。



（積載方法の変更例）

架台の設置

輸送トラック便数削減

28便／日 → 24便／日

《物流ＣＯ2削減効果》

▲172ｔ－CO2／年

資源循環への取り組み

■自動車リサイクル設計の推進

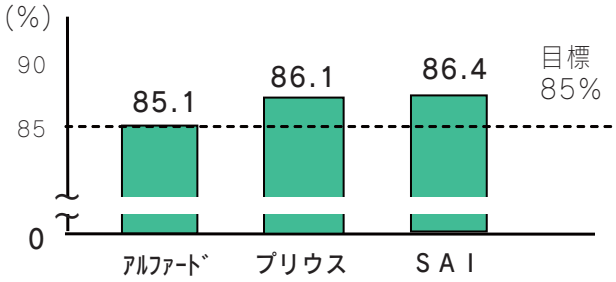
トヨタ車体は、自動車リサイクル法に対応し、リサイクル性に優れた素材を採用したクルマづくりを推進しています。

また、使用済み自動車部品の解体しやすい設計も、リサイクルには大変重要であり、ハイブリッド車の廃バッテリーの回収など、部品の取り外しがしやすい構造検討にも取り組んでいます。

■リサイクル可能率※1

リサイクル可能率 85%以上を達成しています。

（リサイクル法の目標８０%以上）



※1 リサイクル可能率 ＝ リサイクル可能重量 / 車両重量

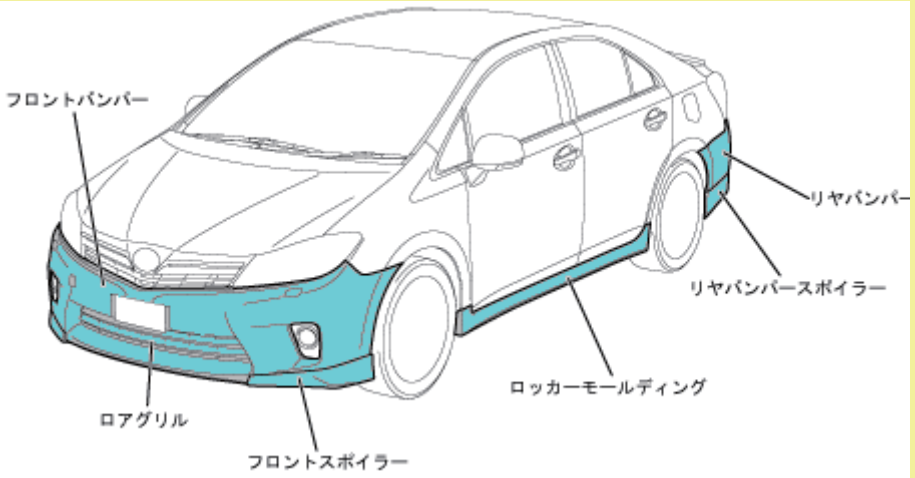
click 「解体性向上についての取り組み事例」

●リサイクル性に優れた素材を採用

バンパーカバーやロッカーモールディングなどの外装樹脂部品にはリサイクル性に優れた樹脂材料（ＴＳＯＰ※2）を採用しています。回収された樹脂材料はアンダーカバー等へリサイクルを推進しています。

※2 ＴＳＯＰ： Toyota Super Olefin Polymer

《新型ＳＡＩにおけるＴＳＯＰ採用部位》



資源有効利用の推進

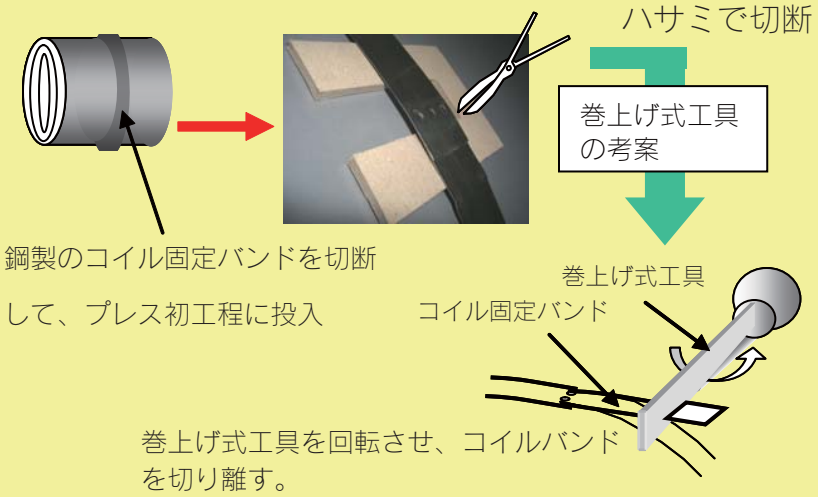
社外への排出物の低減活動

「埋立廃棄物ゼロ」を 2001 年度に全事業所で達成、継続して「焼却廃棄物」の低減を進めるとともに、クルマの生産時に発生するプレスくずや樹脂クズなど、社外排出物すべての低減活動を推進しています。

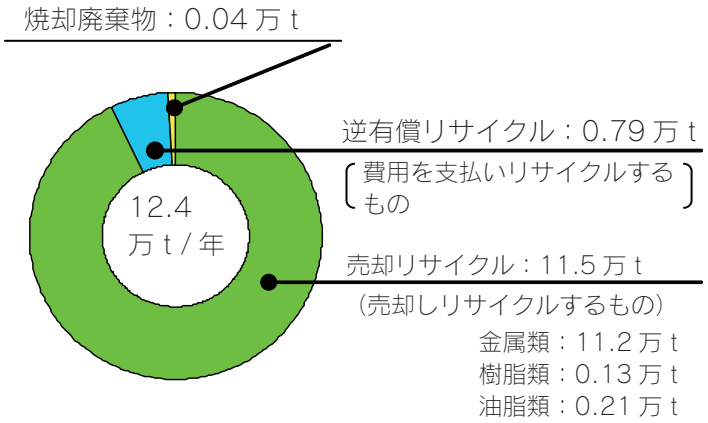
プレス鋼材の有効利用（コイル前端部廃却ロス低減）

（改善前）　コイル固定バンドをハサミで切断時、鋼板にキズが発生し、コイル前端部を廃却

（改善後）　巻上げ式コイルバンド切離し工具を考案、コイル端部まで使い切ることが可能



2009年度社外排出物の内訳

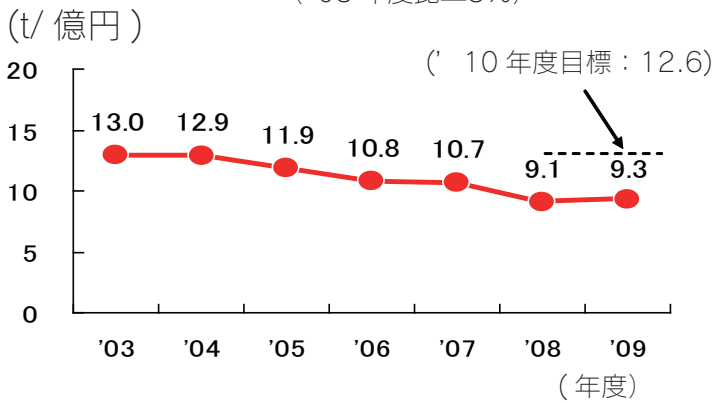


※埋立廃棄物は 2001 年度に全工場でゼロ達成

社外排出物の売上高当り排出量

【2010 年度目標：　12.6 t / 億円以下】

（'03 年度比▲3%）



click
「梱包資材使用量低減」・「水使用量低減」

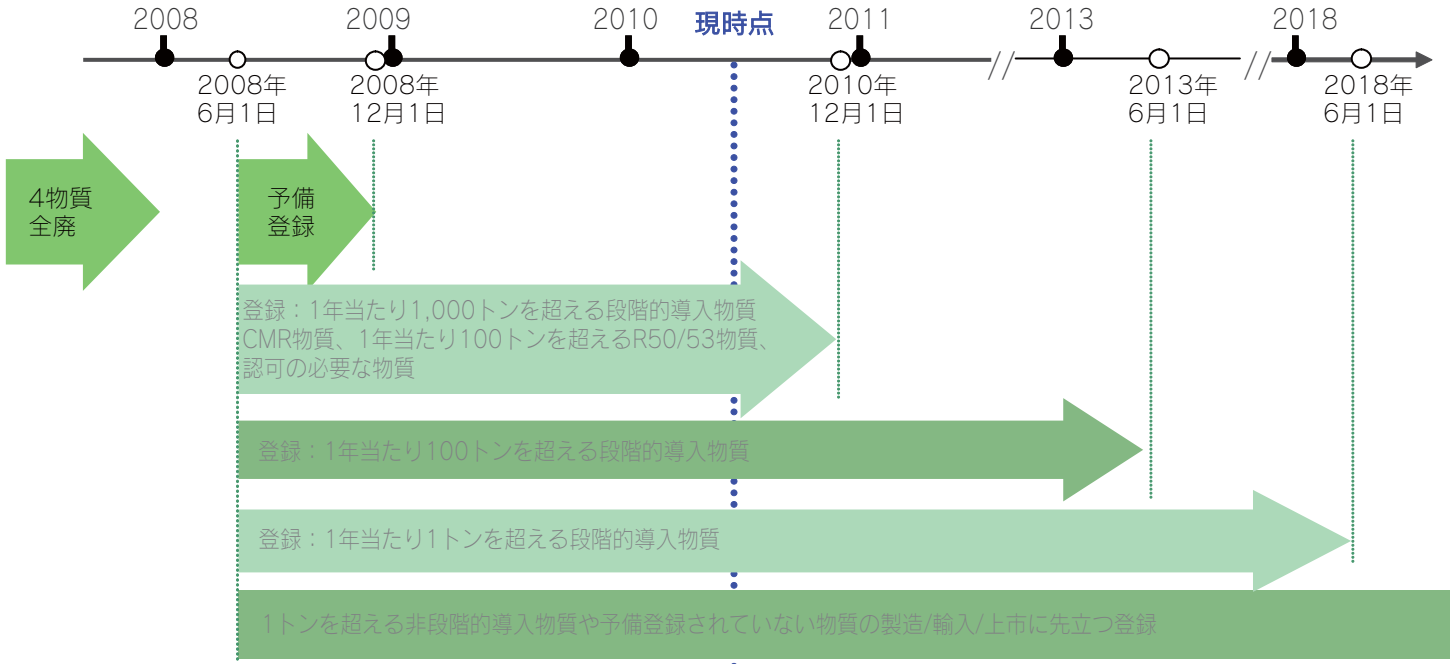
環境負荷物質への取り組み

■環境負荷物質低減の一層の推進

■欧州新化学物質規則『ＲＥＡＣＨ』への対応

鉛、水銀、カドミウム、６価クロムの環境負荷４物質の使用を全廃を終了しました。４物質以外の環境や健康に影響する化学物質についてはREACH規則の公表にあわせ部品の含有調査、代替を推進し環境負荷の少ないクルマづくりを進めていきます。

●ＲＥＡＣＨ※規則に関するスケジュール



出典：（社）日本自動車工業会翻訳REACHに関するガイドライン

※　ＲＥＡＣＨ：　Registration Evaluation Authorization ando Restriction Chemicals
化学物質による人や健康や環境を保護するとともに、化学物質管理の企業責任の明確化を狙いとする規則

click 「欧州新化学物質規則『ＲＥＡＣＨ』概要と用語解説」

環境負荷物質への取り組み

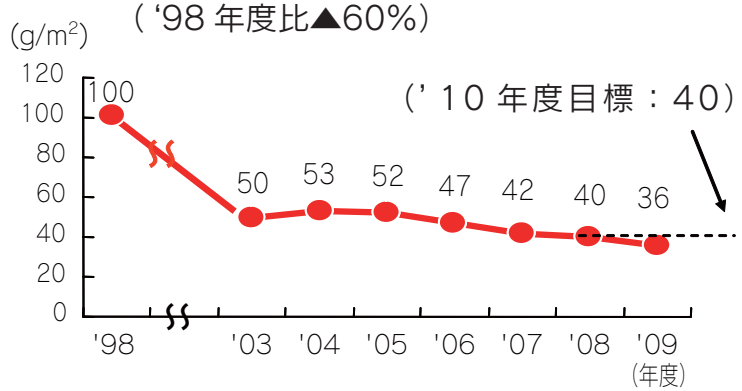
ＶＯＣ※排出量低減

光化学オキシダントの原因の一つとしてＶＯＣ（揮発性有機化合物）があげられます。ＶＯＣ排出量低減活動として 2009 年度は、高付き廻り電着塗料の採用（富士松、いなべ工場）、塗装ガン洗浄後の廃シンナー回収の拡大（いなべ工場）などの推進で効果を上げています。

※　VOC:　Volataile Organic Compounds　（揮発性有機化合物）

ボデー塗装面積当りＶＯＣ排出量

【2010 年度目標：40g/m² 以下】
（'98 年度比▲60%）



ＰＲＴＲ※対象物質の排出量低減

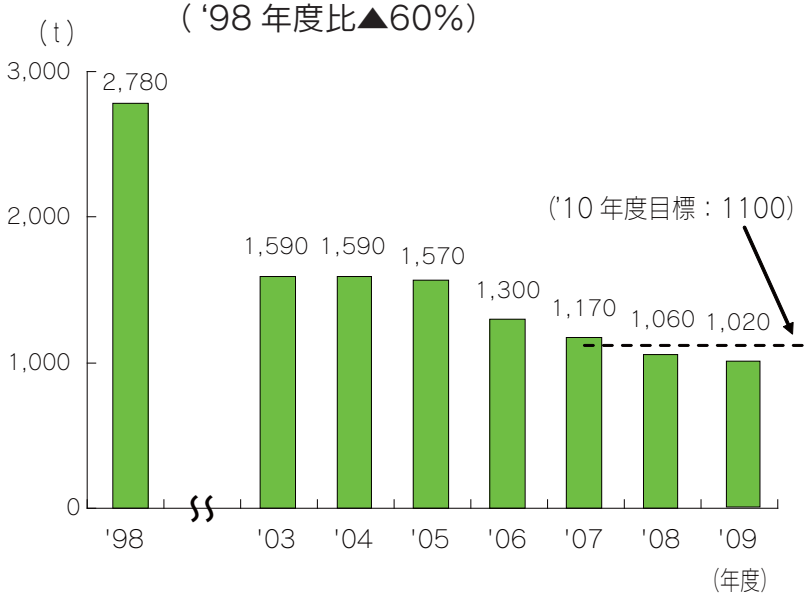
大気へ排出するＰＲＴＲ対象物質は、塗装工程で使用される塗料及び洗浄シンナーに含まれるキシレン、トルエン等が大半を占めています。

洗浄シンナーについては、従来から回収率向上を計画的に進め、2009 年度には同色塗装時の洗浄回数頻度見直しによる洗浄シンナー使用量低減を進めて効果を上げています。

※ＰＲＴＲ：　Pollutant Release and Transfer Register
（特定化学物質の排出・移動登録）

PRTR 対象物質排出量（大気排出）

【2010 年度目標：1,100 t 以下】
（'98 年度比▲60%）



環境マネジメント

■連結環境マネジメントの強化

トヨタ車体グループ一体の取り組みを推進するため、グループで「環境方針」を共有し、共通取り組み項目を設定して連結マネジメントを展開しています。また、その活動状況については定期的に監査を実施し、継続的改善を推進しています。

click 「国内外のトヨタ車体連結環境マネジメント対象会社」

■方針の共有

（1） 環境基本方針、行動指針の共有

（2） ＩＳＯ14001認証取得
（全対象会社で取得済み）

（3） 取り組み項目の共有
- 遵法活動
- ＣＯ2低減活動
- 廃棄物低減活動
- 使用禁止化学物質の管理

■2009年度の遵法監査実施

2009年度は、環境リスク最小化に向け、国内生産・非生産会社を対象に環境遵法監査を主に実施、システムの改善を含め65項目の改善を完了しました。

生産連結会社での設備管理
状況監査（エース産業）

その他の取組み

click 「環境教育」
click 「取引先と連携した活動の推進」
click 「トヨタ車体各事業所の取組み」
click 「トヨタ車体グループ会社の取組み」

■環境改善に寄与する新規事業の推進

環境製品の開発として、地球温暖化の抑制に向けた超小型エコカー用の燃料電池やモーター電源制御システム、CO_2低減をめざした植物材料の研究など、次世代に向けた技術開発と製品化に取り組んでいます。

■ＥＶ要素技術・燃料電池開発

小型ＥＶを柱とする次世代環境技術の確立を目指し、原付ミニカー『コムス』をベースに、リチウムバッテリーを活用した充電システムの開発や、小型高性能燃料電池システムおよび植物ボデーの開発に取り組んでいます。

コムスＢＰ（バイオプラスチック車）

■植物材料技術開発

トヨタのパーソナルモビリティ『ｉ－Ｒｅａｌ』や『ダカールラリー参戦車（ランドクルーザー200）』のボデーの一部に植物材料を採用し、次世代車両の外板製品化に向け、さらなる技術開発を進めていきます。

中部国際空港（セントレア）に
導入された『ｉ－Ｒｅａｌ』

リヤドア、バックドア等の一部に
採用された植物由来素材
（ナチュラルＰＰ＋植物繊維）

ダカールラリー参戦車
（トヨタランドクルーザー200）

子会社による
click 「環境関連事業の推進」

click 「ダカールラリー HP」

■トヨタEco-VAS ※1によるライフサイクル環境負荷の低減

トヨタ車体は、クルマを使用する段階の燃費、排出ガス、騒音などに加え、ライフサイクル全体を通した地球温暖化ガス、大気汚染物質排出量、リサイクル性と環境負荷物質使用量の低減に取り組んでいます。

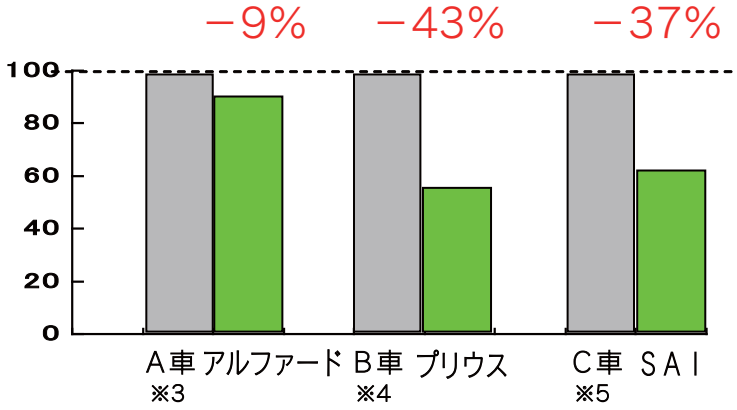
※1 Eco−VAS：Eco−Vehicle Assessment System

■ＬＣＡ※2 評価によるＣＯ$_2$排出量削減

2009年度は新型ＳＡＩについてＥｃｏ−ＶＡＳによるＬＣＡ※2評価を実施、同クラスガソリン車に比べて約37％のライフサイクルＣＯ$_2$排出量を低減しています。

※2 LCA： Life Cycle Assessment
（素材、車両製造および走行、メンテナンス、廃棄の各段階で環境への影響をトータルで評価するもの）

●ＬＣＡ評価によるＣＯ$_2$排出量削減量
（同クラスガソリン車を100とした場合）



※3：同クラスガソリン車：（総排気量2.4L）
※4：同クラスガソリン車：（総排気量1.8L）
※5：同クラスガソリン車：（総排気量2.5L）

■環境情報開示と双方向コミュニケーション

環境問題の絶滅を図るため、発生事例に加え、「ヒヤリ」問題についても、発生原因を徹底的に分析し、再発防止・未然防止に取り組んでいます。

■苦情等への対応

2009 年度の環境事故、規制値違反、地域の方からの申入れに関する結果は右表のとおりで、いずれも是正および再発防止処置を完了しています。

■地下水管理

トヨタ車体では、自主的に地下水の調査を毎年実施しています。一部の事業所で過去に使用実績のない物質が環境基準値を上回る濃度で検出されており、外部からの流入と思われますが、その結果は行政、地域の方々にも説明・報告を実施しています。

■ＰＣＢ廃棄物管理

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニール）含有機器は、2006 年度より社外委託処理を開始しており、既に 91 基の処理を完了、残る 3 基も適正に保管・管理を実施しています。

●環境事故等（2009年度）・問題発生件数

	富士松・刈谷	吉原	いなべ
事故	0	0	0
違反	0	0	0
苦情(申し入れ)	1 ※1	1 ※2	0

※1：休日工事での塗装ブース排気操作ミスによる塗装臭
※2：蒸気供給制御弁劣化による安全弁作動音

●富士松・刈谷工場地下水測定値（2009年度）

	環境基準 (mg/l)	測定値(mg/l)	
		富士松	刈谷
テトラクロロエチレン	0.01	0.017※3	0.004
四塩化炭素	0.002	0.088※3	0.0002
トリクロロエチレン	0.03	0.02	ND※4
1.1ジクロロエチレン	0.02	0.009	0.010

※3：‘09 年度の測定で環境基準を超過した物質
※4：ＮＤは検出限界以下を示す

その他の環境マネジメントの取組み
click「環境情報開示と双方向コミュニケーション全般」
click「2009 年度環境監査・審査結果」

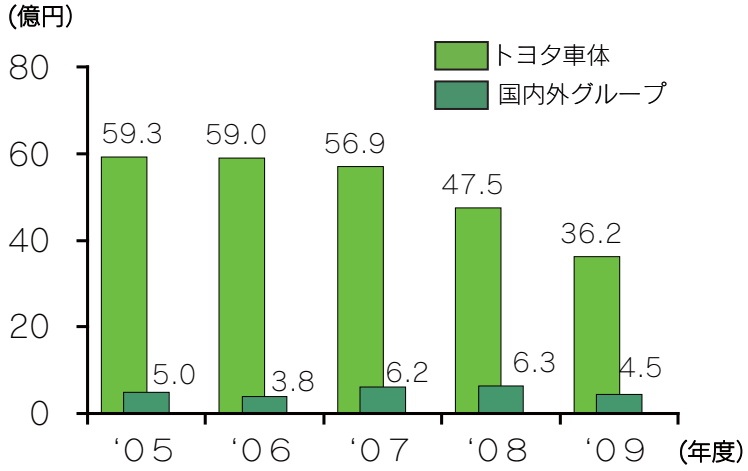
環境関連資料

■環境会計

トヨタ車体は、環境保全活動のより効率的な推進に向け、環境省のガイドラインに沿った集計を実施しています。　2009年度は、世界的な厳しい経済状況のなかでの設備投資の大幅抑制（単体で前年度比▲44%）となりましたが、　環境コストについては「経営の重要課題」として積極的に投資、総額で36.3億円（単体で前年度比▲23%）となりました。

＊設備投資額（有形ベース）：　'09 年度・・14,651 百万円　　'08 年度・・26,405 百万円

●環境コストの推移



●2009年度環境コスト集計結果（単位：百万円）

	トヨタ車体		国内外グループ	
	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	1,555	580	252	115
上・下流コスト	0	0	0	0
管理活動コスト	11	574	0	81
研究開発コスト	0	889	0	0
社会活動コスト	0	12	0	3
環境負荷対応コスト	0	3	0	0
合計	1,566	2,058	252	199
	3,624		451	

（注１）環境（経済）効果について、従来より「リサイクル材の売却」および「エネルギーの節減」の費用を集計していましたが、売却単価の増減幅が大きく、活動の経済効果指標としては不適当であり、集計を中止しました。
なお、「環境（物量）効果」については、「エネルギー・温暖化」「資源循環」などのページをご覧下さい。

（注２）国内外グループ・・・・　国内：東海特装車、トヨタ車体精工、エース産業、東海部品工業、岐阜車体工業
海外：春翔欣業（台湾）、スギティークリエーティブス（インドネシア）、

■その他環境関連資料（データ）

click「トヨタ車体でのハイブリッド車生産台数」
click「事業活動における環境データ（2009 年度投入資源量と排出量）」
click「製品への環境織り込みデータ」

お客様とのかかわり

お客様を第一に考え、良い品質の商品をお届けするために

商品の安全性と品質の追求は、会社の責任です。お客様に安心して使用していただけるよう、研究・開発・生産～アフターサービスの全てにわたってお客様目線での品質への対応に取組みます。

■ 新製品開発での品質つくりこみ

■ つくりやすいクルマづくりによる品質の向上

開発段階での「つくりやすいクルマづくり」が、量産になってから品質の良いクルマに仕上がることになります。'06 年エスティマからモデルチェンジ毎に、やりにくい作業の排除活動を進化させながら進めてきました。

■ 市場の声を開発へ反映

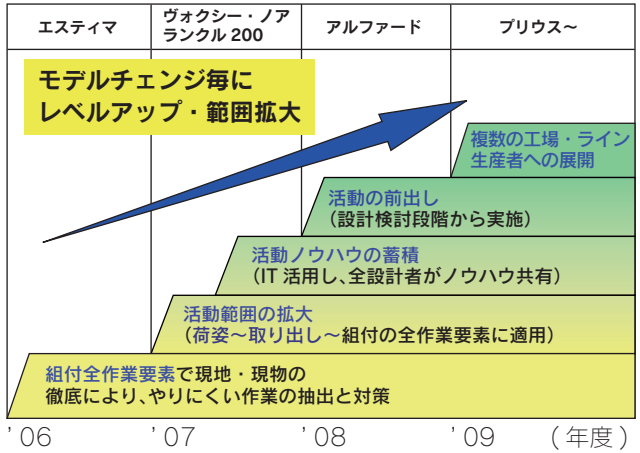
海外駐在員による世界中のお客様情報の早期入手と、設計者による早い現地現物確認（販売店、作業工程等を確認）により、お客様の使われ方に配慮した設計・評価へ反映していきます。

● 当社海外駐在員の声　（中近東：バーレーン）

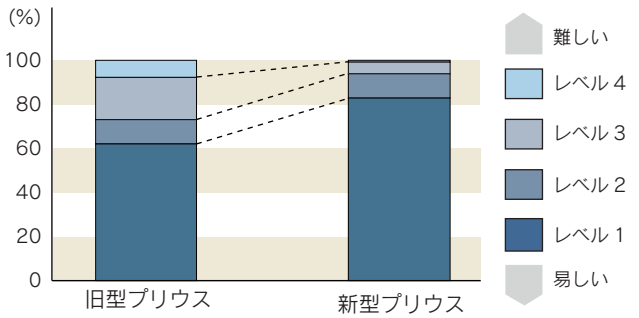
現地調査メンバー：右端手前が当社駐在員

中近東の過酷な車両環境条件を肌身で感じて、お客様の情報を早く正確にフィードバックします。（当社駐在員 談）

● やりにくい作業排除活動の変遷



● つくりやすさの改善結果
（プリウスの例）



■ 量産工程での品質確保への取り組み

■ 工程内不良“ゼロ”への取り組み

標準作業による改善を基本とし、一作業毎の不良発生要因の摘出・対策と、やりにくい作業等潜在的にある問題の改善を全ラインで進めています。

■ 品質に関わる全社員への品質意識の高揚

全社員への品質管理活動の重要性を徹底し、品質意識の高揚をはかるため、品質教育や品質講演会、品質事例展示会を定期的に行っています。

■ お客様情報の活用による問題の早期発見・早期解決

お客様の貴重な品質情報は、トヨタ自動車ときめ細かく連携した「ＥＤＥＲ※」活動で展開しています。

今後は、お客様の感じ方をより意識したお客様目線での判断で進めていきます。

● 品質事例展示会

社長メッセージ、不具合事例、
品質改善事例、お客様の声などを展示

「お客様の感謝の声」を見て喜ぶ技能員

※EDER：Early Detection and Early Resolution
EDER とは、いち早く市場品質問題を発見し、直ちに問題を解決し、速やかに改良・改善の結果をお客様にフィードバックすることです。

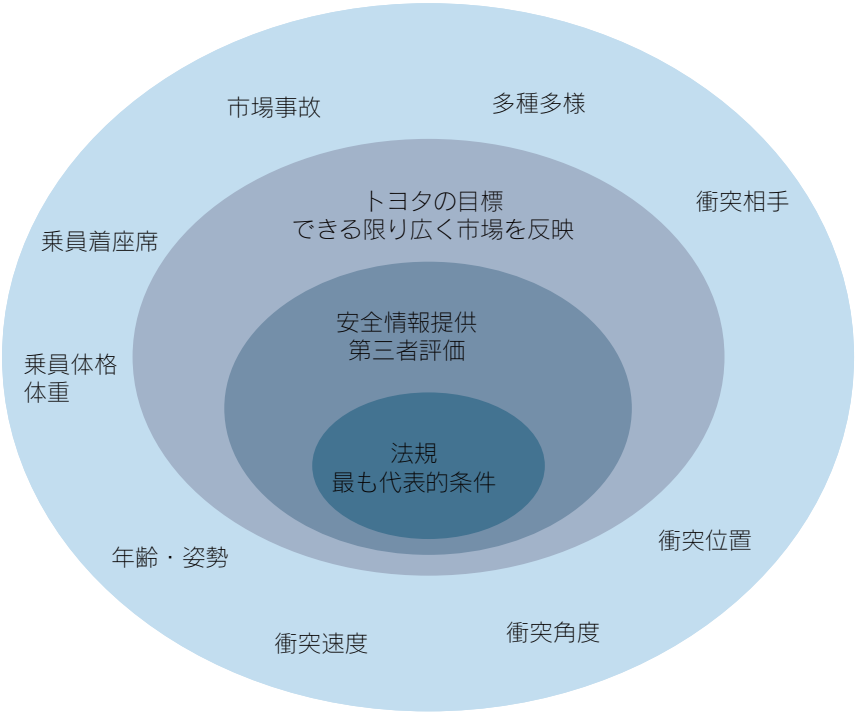
■ リコール等への対応と体制

万が一商品に欠陥が発生した場合は、トヨタ自動車との緊密な連携により「お客様第一」の立場で処置の判断を行ない、必要な対応を敏速に実施していきます。当社独自の電気自動車・生活関連製品等についても、同様の判断で進めています。

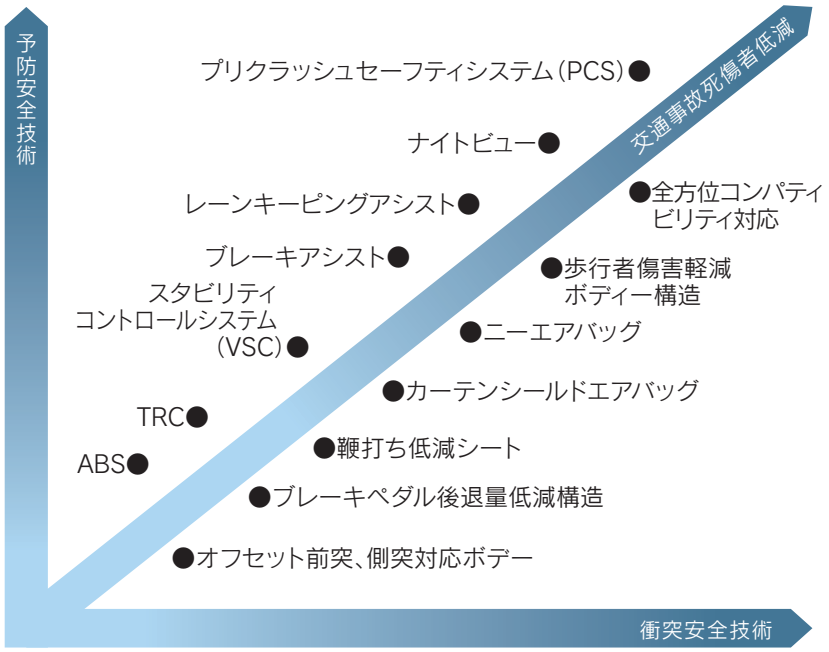
大きな安心感に包まれた安全性の追求

クルマづくりの基本は、「安全」「安心」であると考えています。
この考えに基づき「予防安全」と「衝突安全」の視点から安全・安心なクルマづくりのための開発を推進しています。

衝突安全の考え方



クルマの安全性向上の技術

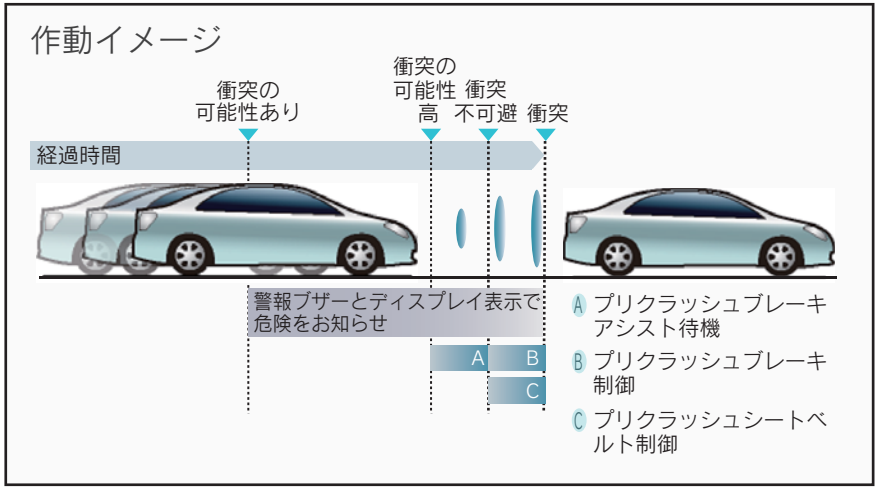


■ 予防安全性の向上

予防安全技術の基本は、クルマ本来の機能である「走る」「曲がる」「止まる」がドライバーの意図通りにできることにあり、この 3 つの機能につき、最新の技術を駆使して性能向上に努めています。

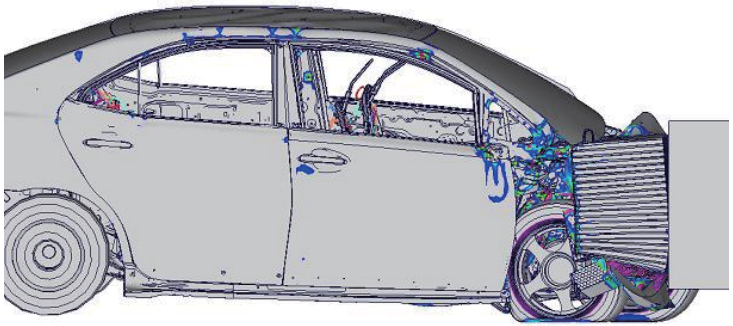
■ プリクラッシュセーフティシステム（ミリ波レーダー方式）

プリクラッシュセンサーにより、先行車や対向車、路上障害物などとの衝突の危険性があると判断した場合、ブザー等によりドライバーに警報。ブレーキ操作があった場合には、プリクラッシュブレーキアシストを機能させ制動力を高めます。ブレーキ操作がない場合でも、プリクラッシュブレーキを作動させ衝突速度を低減するとともに、プリクラッシュシートベルトの早期巻き取りにより乗員の拘束性能を高め、衝突被害軽減に貢献します。



■ 衝突安全ボデー「ＧＯＡ」の開発

フルラップ前面衝突、オフセット前面衝突、側面衝突、後面衝突における乗員保護性能と生存空間の確保を目指し、衝撃吸収ボディと高強度キャビンを両立させた「衝突安全ボディ」(GOA：Global Outstanding Assessment)を開発しています 。

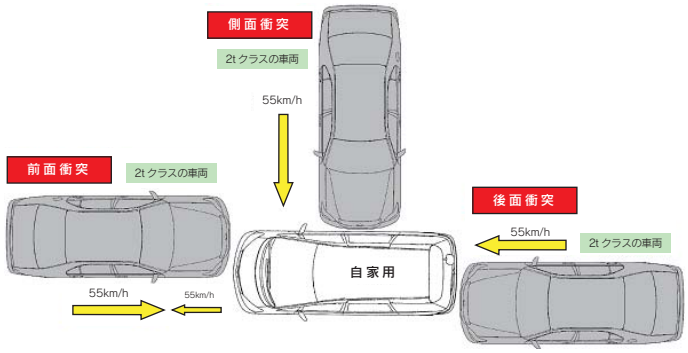


オフセット前面衝突 CAE 解析

写真は実験用の車両です

衝撃吸収ボディと高強度キャビンからなる “GOA” は、車重や車高の異なるクルマ同士の衝突時の共存を追求するトヨタ独自の全方位コンパティビリティ※1 概念を取り入れています。当社の衝突実験に反映して開発しています 。

※1 全方位コンパティビリティ



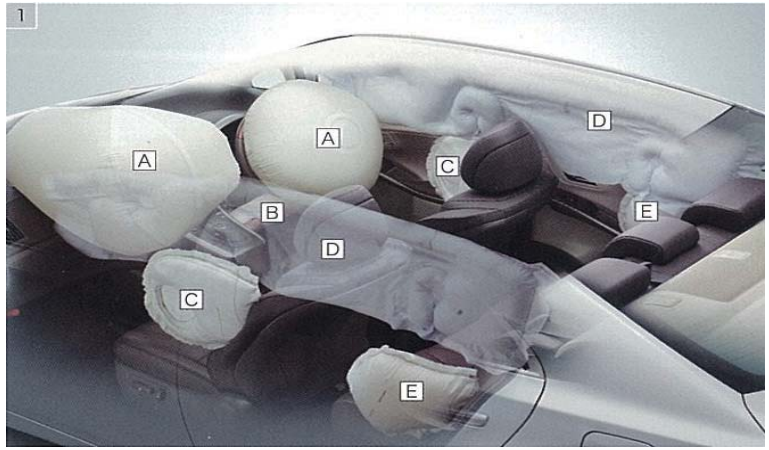
写真は実験用の車両です

お客様とのかかわり

■ エアバッグ

SRS エアバッグは万一の衝突時に前方からの強い衝撃に対して作動。シートベルトの働きと合わせて前席乗員の胸や頭への衝撃を緩和します。

また、車両側面からの衝撃を緩和する SRS サイドエアバッグ、乗員頭部側面を覆うように広がり乗員の保護に寄与する前後席 SRS カーテンシールドエアバッグも採用し、更に安全性能を向上させました。



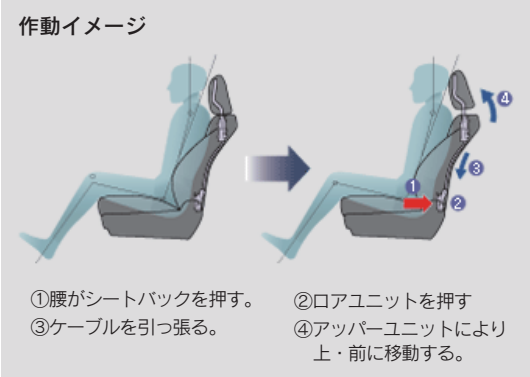
SRS※1 9エアバッグ

※1 SRS(乗員保護補助装置):Supplemental Restraint System

- A　SRS エアバッグ(運転席・助手席)
- B　SRS ニーエアバッグ(運転席)
  車両前方からの衝突によって強い衝撃を受けた場合に、シートベルトの働きとあわせて、頭や胸に対する衝撃を緩和します。
- C　SRS サイドエアバッグ(運転席・助手席)
- D　SRSカーテンシールド エアバッグ(前後席)
- E　SRSリヤサイドエア バッグ(後左右席)
  車両側方からの衝突により強い衝撃を受けた場合に、対する衝撃を緩和します。

■ アクティブヘッドレスト

万一、後方から追突された際、内蔵された機構が作動してヘッドレストが上方および前方へ移動。乗員の頭部と背中を受け止め、頸部に加わる衝撃を緩和します。



■ 歩行者傷害軽減ボディ

万一の歩行者との衝突時に、歩行者の頭部および脚部への傷害を軽減するために、ボンネット、カウル、フェンダー、バンパー等に衝撃吸収構造を採用しています。

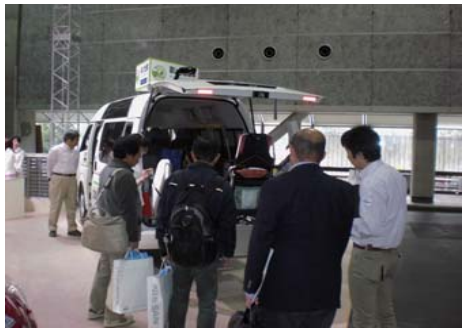
福祉商品でもっと多くの人に「移動の自由」と「喜び」を提供

「高齢の方や障がいを持つ方が素敵な毎日を楽しめるよう、快適な移動の自由を提供する」という考えのもと、福祉車両・福祉機器の開発・生産および普及活動に取り組んでいます。

■ 福祉車両・福祉機器の普及活動

日本各地で開催される福祉イベントへの出展や福祉施設訪問を行い、お客様と直接ふれあい福祉商品の普及活動に取り組んでいます。

● バリアフリー 2010 の様子



● 弊社架装製品をご利用いただいているお客様からのメッセージ

使用車両：ハイエース
車いす仕様車

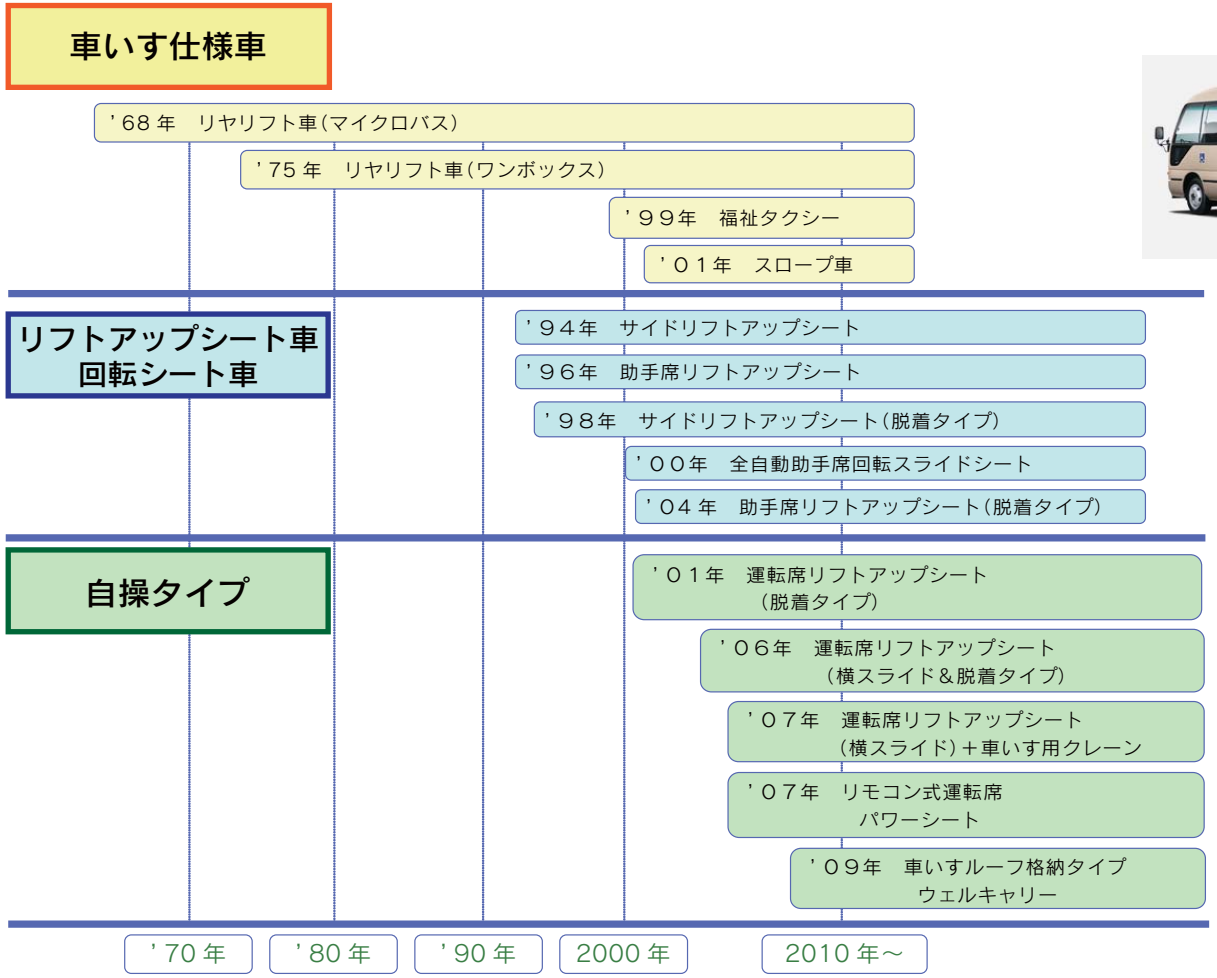
医療法人　幸世会
介護老人保健施設
セントラル堀田
事務長：西本　豊和様

施設まわりは一方通行や狭い路地が多いのですが、ハイエースは取り回しが良いので安心して運転できます。ドライバーが余裕をもって運転できるので利用者様にも安心感が伝わるのか、移動中も多くの笑みを見せてくれます！

■ お客様のニーズ、生の声を製品開発に反映

福祉車両開発は 1968 年車いすを利用する方を乗せて移動する車両の改造に始まりました。その後、トヨタ自動車とともにお客様の用途・利用目的を調査し車種の拡大や機能・装備の充実を図り、現在ではイベント会場や福祉施設訪問で、直接製品に触れていただいたり、実際に使っていただいているお客様の声を製品開発に反映しています。今後は高齢者向け商品の充実と海外市場を視野に入れ取り組んでいきます。

click 「福祉車両　商品ラインナップ」



取引先とのかかわり

相互信頼と共存共栄

「取引先との相互信頼と、開かれた取引関係を基本に、互いに経営体質の強化に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する」との基本理念にもとづき、最も良いものを最も安く最もスピーディーに調達することを基本方針として活動しています。

■ 取引先との共存共栄

■ 調達方針説明会

毎年　年度の初めに調達方針説明会を開催しています。
2010 年 4 月には、194 社の取引先にご参加いただき、今年度の重点課題を説明し、目標の共有化を行っています。

調達方針説明会

〔重点課題〕

1. **安全マネジメント**の強化
2. お客様目線にたった**品質改善**の取組み
3. RRCI※活動の展開による**競争力のある原価の作り込み**

※RRCI　（良品廉価 Cost Innovation）

これらの活動を通じ、取引先とより一層連携を強くし、ともに成長、発展することに努めています。

取引先とのかかわり

■ 取引先へのＣＳＲ活動

当社はトヨタ自動車のＣＳＲ方針を共有し活動を進めています。この活動内容をＣＳＲガイドラインとしてまとめ、取引先にも説明し、ＣＳＲへの取組みの充実に努めていただくことをお願いしています。

〔ＣＳＲガイドラインの趣旨〕

製品・サービスの提供を通じ、住みよい地球と豊かな社会づくりに貢献

〔取引先への要請〕

・ＣＳＲに対するマネジメント姿勢の共有
・製品・サービスの提供に関してのお願い
　ex.（お客様の視点に立った製品開発、モノづくり）
・製品・サービスをつくる過程においてのお願い
　ex.（コンプライアンス、人権、地域社会　などに配慮した企業活動）

click 「ＣＳＲガイドライン」

■ 取引先との相互研鑽と交流

■ 車体協和会での相互研鑽・交流

取引先 117 社で構成される車体協和会は、部会とテーマ別の研究会活動を通じて、各社の相互研鑽と向上を目指しています。

2009 年度は、**コンプライアンス、安全に関する講演に加えて、環境への取り組みとして電気自動車に関する講演会**なども行い、時流に即した、**実践的な研鑽活動**に取り組みました。今年度も経営上の重要課題を方針に織り込み活動を進めています。

コンプライアンスに関する講演会

地域とのかかわり

社会貢献活動

「良き企業市民」として社会的責任を果たすため、緑化活動や地域社会との共生をはかるための活動を推進しています

植林・緑化活動

国内外で植林・緑化活動を通じて、森林資源の保全、地球温暖化防止を図り、環境保全・環境啓発への貢献を推進しています。

click 「植林・緑化活動」

間伐体験をする社員

ボランティア活動

2009 年に設立されたトヨタ車体のボランティアクラブ「ＴＡＢふれあいクラブ」(P36 ～ P37 で紹介)の会員は環境、福祉、地域などさまざまな分野の活動に参加しています。

click 「ボランティア活動」

地域社会活動

地域社会とのふれあいを大切にし、地域社会との共生を目指し、青少年スポーツなどの支援に積極的に取り組んでいます。

click 「地域社会活動」

バレーボール教室（女子バレーボール部）

外部団体への寄付

日本経団連 1% クラブ（企業が経常利益の 1%を社会貢献に支出するよう啓蒙）に 1990 年より参加しており、研究・活動のために経済的な援助を必要としている地域・団体に対して、この目標に沿って活動を推進しています。

click 「外部団体への寄付」

地域とのかかわり

■ ボランティアクラブ「TABふれあいクラブ」

共通の関心をもつ仲間と一緒に、ボランティア活動に参加し、相互研鑽しながら情報交換やレベルアップをすることを目的としたクラブです。

■活動内容

自主活動
- ・会社が実施するプログラムの支援
- ・クラブが主催するプログラムの企画・運営と支援

会員交流活動
- ・総会・交流会、講演会などの企画と運営

地域ボランティア活動への参加
- ・トヨタグループ8社が運営するボランティア活動サイトから発信されるボランティア活動／イベント活動への参加

（活動詳細は次ページ）

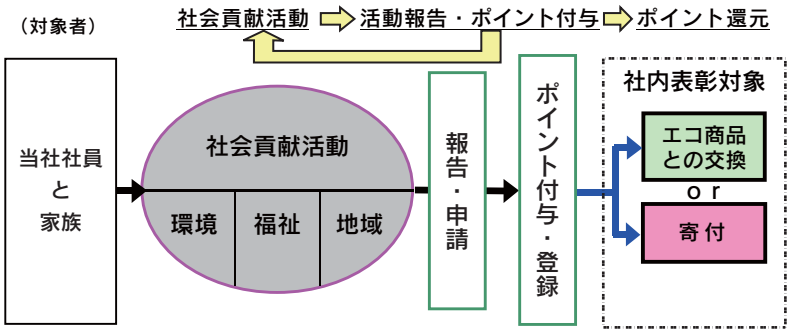
● 構成図

■ ボランティア＆エコポイント制度

社員や家族が、気軽に積極的にボランティア活動やエコ活動に参加できるよう、活動内容に応じてポイントが付与される制度を当社独自の社内制度として導入しました。

活動によって貯めたポイントは、会社指定の環境商品と交換したり、希望する分野へ寄付することができます。

●ボランティア＆エコポイント制度のしくみ



地域とのかかわり

TAB ふれあいクラブ

社員および家族にボランティア活動やエコ活動の情報を発信するとともに、6つのサークルを中心に、会員が地域社会と一体となったボランティア活動やエコ活動に積極的に参加できるよう、支援しています。

緑化活動サークル

三重県での植樹イベント
（地元の方も含め 270 名が参加）

外出支援サークル

車いす利用者の移送サービス

施設慰問サークル

福祉施設での特技披露

介護・福祉サークル

福祉教室で手話、要約筆記の基礎を学習

収集サークル

使用済み切手などを寄付
（刈谷市社会福祉協議会）

イベント支援サークル

会社と地域の交流イベントでの
フワフワ運営

地域との共生

地域社会に信頼され、必要とされる企業をめざし、地域住民の方々との交流や地域安全を確保するための活動に取り組んでいます。また、本業である「クルマづくり」のほか、安全で安心できる地域づくりに寄与する警備保障業務代行事業、介護サービス事業などをグループ会社を通して積極的に展開しており、より暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。

工場見学会・施設見学会などによる地域交流

モノづくりの現場を通して、当社の姿を知っていただくために、工場見学会を実施しています。2009年度は約8,600人の方にご来場いただきました。また、地域の皆様とのコミュニケーションをはかるため、施設見学会、環境への取り組み説明会、地域懇談会・交流会のほか、各工場のイベントにもご参加いただいています。

工場見学会

警備保障業務代行事業（㈱エル・エス・コーポレーション）

トヨタ車体の100%出資会社である㈱エル･エス･コーポレーションでは、地域防犯パトロールをはじめ、防火・防災、交通安全などの事業や活動を実施しています。

特設自衛消防隊の消防訓練
（エル・エス・コーポレーション）

介護サービス事業（㈱ライフサポート）

社内起業家募集制度により設立された㈱ライフサポートは、福祉のトータル　プランナーとして、ケアプラン作成、デイサービス、ホームヘルプ、介護用品の販売・レンタルなど8部門で、高齢者、介護を必要とする人、介護をする人のあらゆるニーズに対し、総合的にサポートしています。

自宅に訪問して入浴をお手伝いするスタッフ（ライフサポート）

社員とのかかわり

当社では安全・快適な職場づくり・人材育成とキャリア支援・健康で活力ある職場づくりを通じて、社員一人ひとりの幸せと会社の発展をめざしています。

■ 安全・快適な職場づくり

安全・快適な職場は企業の活力の源であり、誰もが望んでいるものです。当社は安全衛生基本方針のもと、リスクアセスメントを活用した安全衛生マネジメントを展開し、安全第一で取り組んでいます。

click 「安全衛生基本方針」

■ 安全対話とヒヤリ体感の全従業員展開

安全対話の時間を確保するため、全社統一の時間帯で、安全朝礼（毎朝５分）、安全専念タイム（毎週月曜日午前中・毎日午後始業後１時間）を設け、作業者からの声を吸い上げ、危険箇所の抽出に結び付け、改善を促進しています。

災害の怖さをヒヤリ体感出来る安全教育を全従業員が体験学習※することにより、「安全の基本ルールを遵守する大切さ」を身に付けることにつなげています。

※ 墜転落、機械のはさまれなどその危険性と安全装置の重要性を理解。（’08 年’09 年の 2 年間で 7000 名受講）

● 安全朝礼

「安全の輪」を囲み、輪番制で安全行動目標を大きな声で宣言。

● 安全体感教育

安全帯ぶら下がり体感の様子

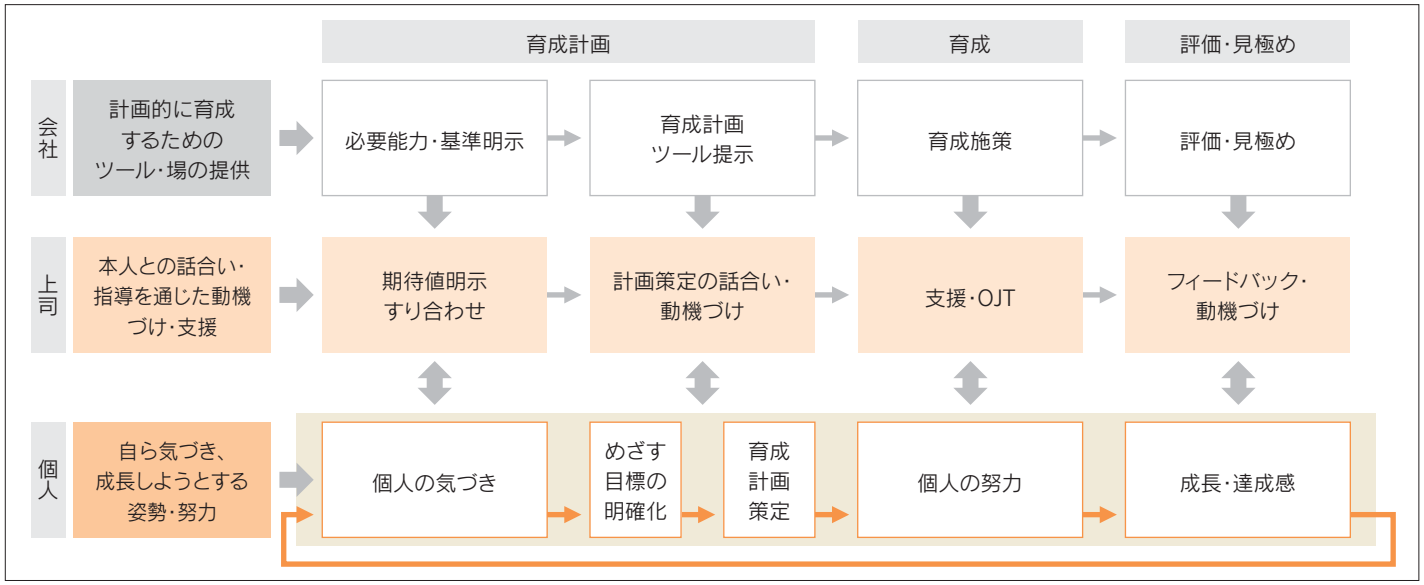
click 「安全体感教育」 click 「労働災害発生状況」

■ 人材育成とキャリア支援

社員一人ひとりが創造性を発揮し、仕事を通じた自己実現を達成していくことが重要であると考えています。

■ キャリアサポートプログラム（ＣＳＰ）

自ら考え、行動できる『自律型人材』の育成をねらい、会社、個人、上司が一体となって、中長期的に人材育成するしくみを構築し、個人の育成を促進しています。



社員とのかかわり

■ 技能訓練場を集約してモノづくりカを強化

グローバル生産支援センター（ＧＰＣ）内の技能訓練場で、専任講師・スタッフにより受講者の資格やレベルに即した技能・知識教育を実施しています。また「技能検定」「技能コンクール」により、能力向上やチャレンジ意欲の醸成をはかっています。

'09 年度は定期入社者、キャリア採用者や期間社員に配属前の技能訓練を実施し、延べ 2,121 名を訓練し、各々職場で活躍しています。

新入社員技能訓練

キャリア採用者技能訓練

新入社員・期間社員技能訓練

■ グローバル人材育成の充実

語学研修をはじめとした国際化研修を積極的に進めるなど計画的な育成を推進しています。また、海外関連会社からも現地の核となる管理・監督者層を受入れ、実践教育を通して“「現地で教えられる」人づくり”に力を入れるなど、社内外のグローバル展開を支える人材を育成しています。

語学研修（中国語）

研修生の成果発表会

研修生の実践教育

健康で活力ある職場づくり

社員一人ひとりの幸せと会社の発展をめざして、労使が協力して、健康で活力ある職場づくりのため、コミュニケーションの活性化を進めています。

職場での社員間コミュニケーション

職場コミュニケーションの充実をはかるため、2004 年から『C（コミュニケーション）ミーティング』制度を導入しました。毎月 1 時間、職場でひとつのテーマについて議論し、何でも話し合える、風通しの良い雰囲気づくりに取り組んでいます。

● ‘09年度テーマ

（人権問題、職場風土改革、安全、コンプライアンス、社会人としてのルール・マナー、社会貢献活動）

Cミーティング

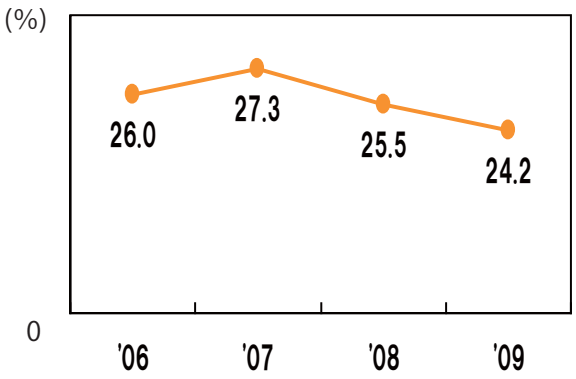
健康学習会の開催

社員が健康維持・増進の重要性に気づき、自助努力することを支援する目的で、2008 年 6 月からの 3 年間で 36 歳以上の全社員約 6,200 人を対象に『健康学習会』を開催しています

●活動内容

・学習会の内容
食事指導、運動指導、行動計画作成
・要改善者に対する施策
行動計画の進捗管理（１回/月）及び計画未達者への改善フォロー

●肥満率（BMI）25%以上の人員比率推移



健康学習会

社員とのかかわり

■ 社員・家族とのコミュニケーション

●家族を含めたコミュニケーションの向上をねらい、社員とその家族、地域の方々とのふれあいの場として、年１回工場単位でフェスティバルを開催し、コミュニケーションの活性化をはかっています。

本社・富士松工場地区「HAPPY FESTA」

吉原工場地区　「大縄跳び大会」

●またハンドボール、バレーボール、トライアスロンの各スポーツクラブの試合観戦を通して、職場の親睦を深めたり、自職場の選手を応援することで職場の一体感の醸成をはかっています。

男子ハンドボール部と職場応援団

バレーボール部応援風景

click「男子ハンドボール部ＨＰ」　click「バレーボール部ＨＰ」　click「トライアスロン競技部ＨＰ」

社員とのかかわり

■ 良好な労使関係

人事労務政策は「労使相互信頼」を基本理念としています。
労働条件等に関する問題を協議する「労使協議会」、労使問における日常の処理運営を協議する毎週の「事務折衝」および毎月の月次ライン稼動・要員等の生産問題を協議する「生産委員会」、「工場別労使懇」、「職場労使懇談会」など定期的な話し合いを通してお互いの理解を深めています。

■ ダイバーシティの推進

人種・信条・性別・障がい・社会的身分などによる差別を行なわず、社員一人ひとりの多様性を尊重し、安全かつ健康で、個々人が能力を発揮できる職場づくりにつとめています。

■ 人権意識の深化

人権意識の深化をはかるために、各職場においてCミーティングでの啓蒙および新入社員や新任役職者を対象とした教育の一環として人権教育を行なっています。2009 年度は全社で延べ 1,700 人が社内人権教育を受講しました。

また人権啓発活動の指導的人材の育成をねらい、外部機関の研修・講座へ積極的に参加しています。

社内人権教育（新入社員対象）

■ダイバーシティの推進

■障がい者雇用

2010 年 4 月現在、145 名の障がい者が様々な職場で業務に従事しています。障がい者が健常者と同しく充実した会社生活を送れるように職場や寮を改善するなど、魅力ある生活の場づくりを進めています。

●耳の不自由な方の就業に関する支援内容

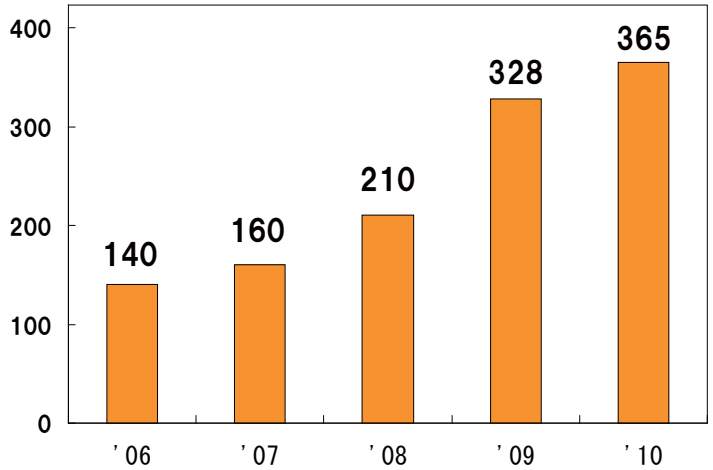
（1）受入れ体制の整備
- ●担当職制への受入れ前教育の実施
- ●呼び出し用パトライトの工程への設置

（2）コミュニケーション
- ●筆談用ノート、ホワイトボードの準備
- ●配属職場代表者の手話講習会への出席

■定年退職者再雇用

個人生活と仕事の調和をはかりつつ、会社で培った豊かな経験や高い技能を、後継者の育成や技能・スキルの伝承に活かしてもらうことを可能にする、定年退職者再雇用制度『キャリアパートナー制度』を 2001 年度より導入し、希望者は原則全て再雇用しています。

●キャリアパートナー在籍者数（毎年４月１日時点）



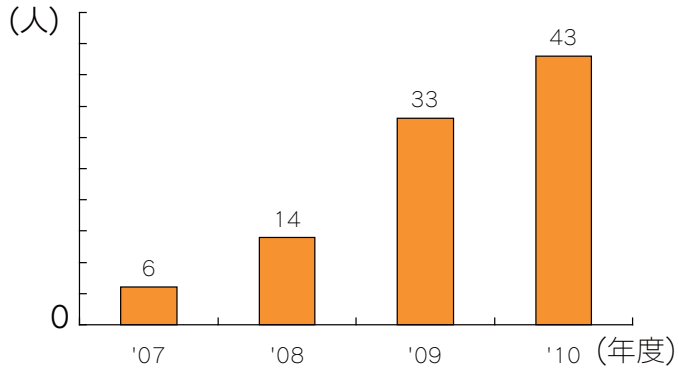
■ ダイバーシティの推進

■ 子育てサポート（育児支援制度）

社員一人ひとりのライフステージに応じた、「仕事」と「出産・子育て」をバランスよく調和できる社会の実現に向け、多様な働き方の選択を可能とする育児支援制度や社内託児施設を整備し、仕事と育児の両立支援を進めています。

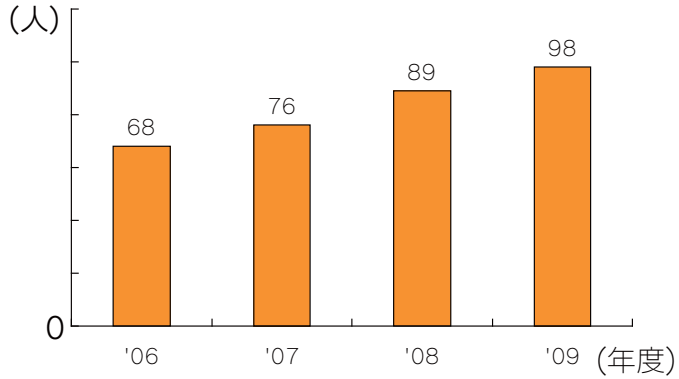
妊娠・出産～子が１才まで	就労制限	時間外・休日労働、深夜業の免除
	妊娠中・出産後の母性保護	医師の指導に基づいた母性保護措置の実施
	産前・産後休暇	産前６週間（多胎妊娠は１４週間） 産後８週間は就労させない
	育児時間	1日３０分×２回の育児時間付与
子が３才まで	育児休職	子が３才まで休職できる （事務系社員は子が２才まで）
	残業免除	子が３才まで残業免除
子が６才まで	就業制限	時間外・休日労働の制限 （１ヶ月２４時間以内、１年１５０時間以内） 深夜業の免除
	子の看護休暇	子が満６才まで病気・けがの看護のため 休暇を取得できる。 子１人の場合：年５日、２人以上の場合：年１０日
子が８才まで	短時間勤務	１日の所定労働時間を２時間短縮 （６時間勤務）

●たっちっちハウス富士松利用者数



共同託児所「たっちっちハウス富士松」

●育児休職制度利用人数

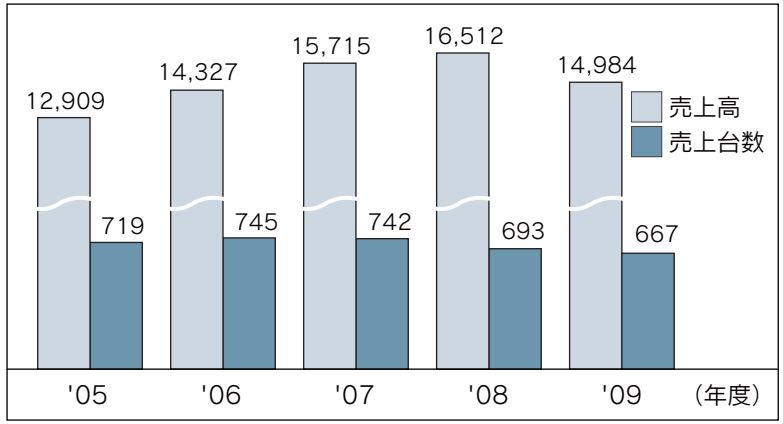


経済性パフォーマンス

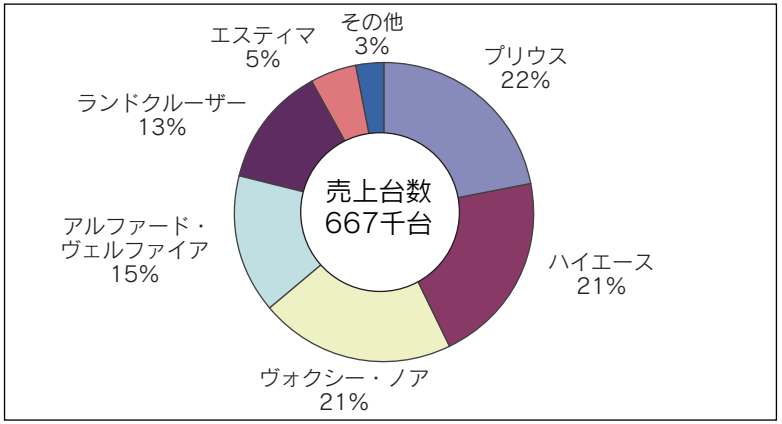
売上台数は、第１四半期の大幅な減産により、前期に比べ２万６千台 (3.8%) 減少しました。売上高は、１兆 4,984 億円と前期に比べ 1,528 億円（9.3%）の減収となりました。利益は、操業度の回復に加え、全生産車種を対象とした材料費・加工費の低減活動、ムダ・やり直しの徹底した排除による業務の一層の効率化、必要性の徹底した見極めによる経費の削減など、トヨタ車体グループをあげて収益体質改善活動の結果、経常利益は 172 億円と前期に比べ 177 億円の増益となりました。

主な経営指標の推移（連結）

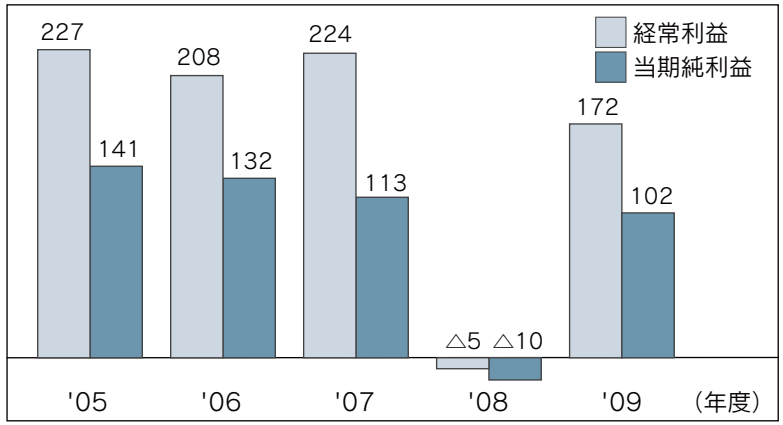
● 売上高・売上台数



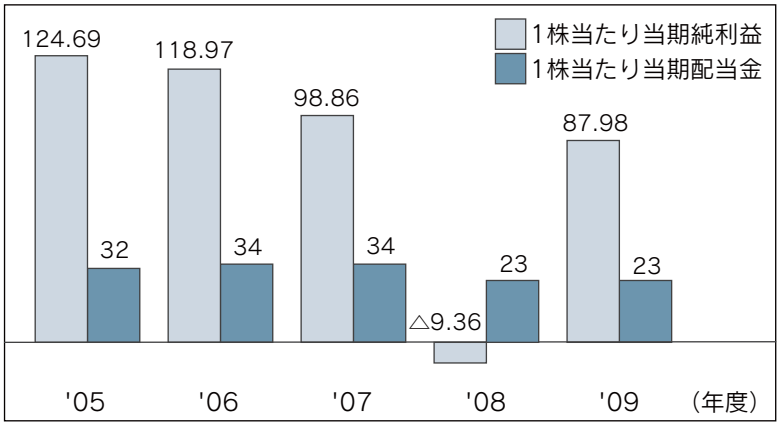
● 売上台数の内訳 （2009年4月1日から2010年3月31日まで）



● 利益



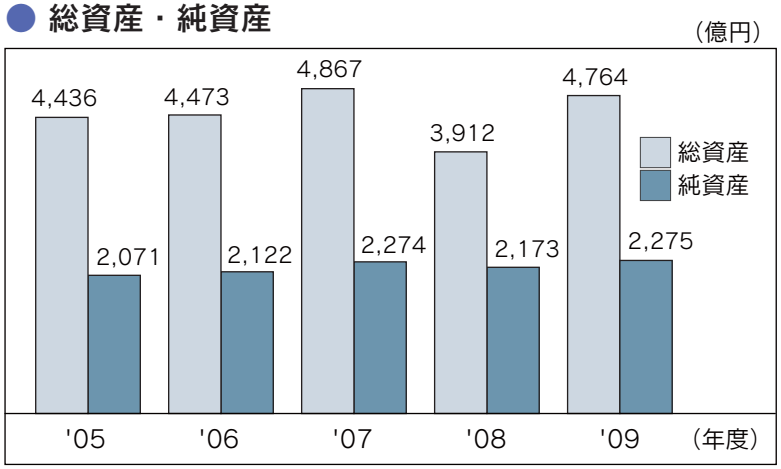
● １株当たり当期純利益・配当金



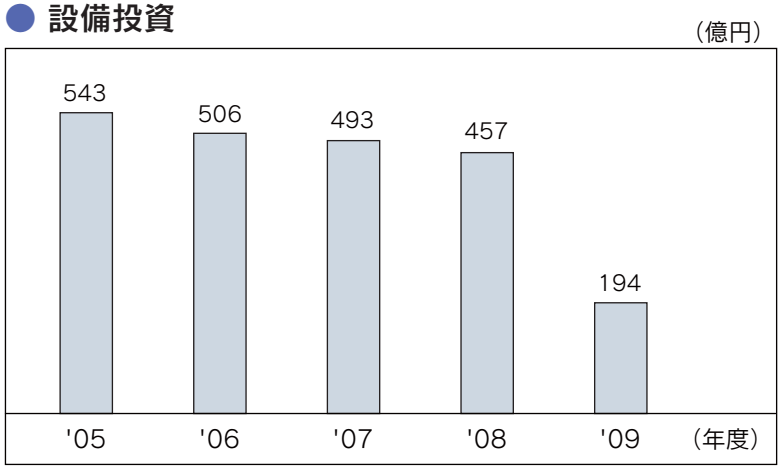
経済性パフォーマンス

主な経営指標の推移（連結）

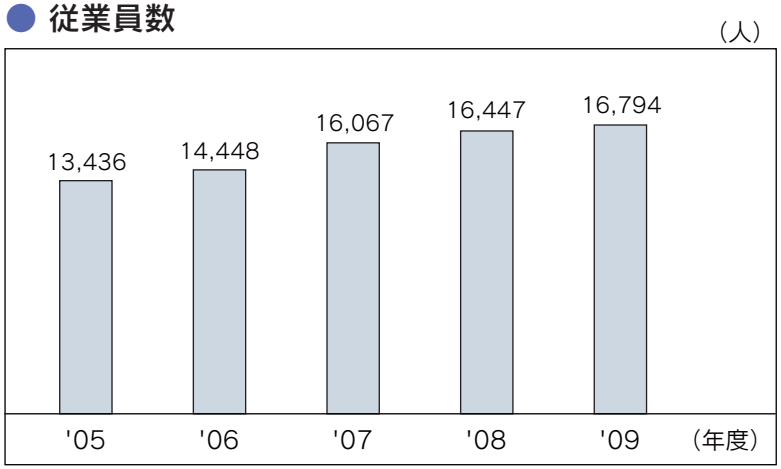
● 総資産・純資産



● 設備投資



● 従業員数



● 単独・連結別の経営指標（2009 年度）

	単独	連結
売上高	14,297 億円	14,984 億円
経常利益	118 億円	172 億円
当期純利益	74 億円	102 億円
1 株当たり当期純利益	63.61 円	87.98 円
総資産	4,501 億円	4,764 億円
純資産	2,134 億円	2,275 億円
総資産当期純利益率 (ROA)	1.82%	2.36%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.53%	4.67%
設備投資額	146 億円	194 億円
従業員数 (2010 年 3 月末)	11,852 人	16,794 人

click 「株主・投資家の皆様へ」

生産拠点

本社・富士松工場
愛知県刈谷市一里山町金山 100 番地

主要製品

エスティマ　エスティマハイブリッド
ヴォクシー　ノア
プリウス

刈谷工場
愛知県刈谷市昭和町 2 丁目 1 番地

主要製品

福祉車両「ウェルキャブ」

いなべ工場
三重県いなべ市員弁町市之原 10 番地

主要製品

アルファード　ヴェルファイア
ハイエース　レジアスエース
欧州ハイエース
（輸出専用モデル）

吉原工場
愛知県豊田市吉原町上藤池 25 番地

主要製品

ランドクルーザー 200　ランドクルーザー 70
レクサス LX570　（輸出専用モデル）
（輸出専用モデル）　コースター

開発拠点

開発センター
本社・富士松工場内

生産技術センター
本社・富士松工場内

寿 新規開発センター
愛知県豊田市寿町 1 丁目 36 番地の 1

国内・海外　連結子会社

■ 国内 子会社 ／ 生産会社

岐阜車体工業（株）

（株）東海特装車

トヨタ車体精工（株）

エース産業（株）

東海部品工業（株）

■ 国内 子会社 ／ その他

ＴＡＢＭＥＣ（株）

（株）トヨタ車体研究所

（株）エル・エス・コーポレーション

（株）イナテック

ライフクリエイション（株）

（株）ライフサポート

click 「国内子会社」

国内・海外　連結子会社

■ 海外子会社 ／ 生産会社

スギティー クリエーティブス（株）

P.T.Sugity Creatives
（インドネシア）

春翔欣業（株）

Chun Shyang Shin Yeh Industry Co.,Ltd.
（中華民国（台湾））

タイオートコンバージョン（株）

Thai Auto Conversion Co.,Ltd.
（タイ）

トヨタオートボデートーカイ エクストゥルージョン（株）

PT.TOYOTA AUTO BODY-TOKAI EXTRUSION
（インドネシア）

トヨタオートボデー マレーシア（株）

TOYOTA AUTO BODY(MALAYSIA)SDN.BHD.
（マレーシア）

オートパーツ マニュファクチャリング ミシシッピ（株）

Auto Parts Manufacturing Mississippi Inc.
（アメリカ）

click 「海外子会社」

皆様のご意見、ご要望を是非お聞かせください。

アンケートはこちらから（CSRレポート　トップページにも記載しています）

click http://www.toyota-body.co.jp/csr/contacts/enquete2010.html

発行

本社	トヨタ車体株式会社 〒448-8666　愛知県刈谷市一里山町金山100番地　TEL.0566-36-2121
お問い合わせ	経営企画部 TEL.0566-36-7510　FAX0566-36-9113　E-mail　TY.KANKYOU@mail.toyota-body.co.jp
発行	2010年6月（次回発行2011年夏予定）

click http://www.toyota-body.co.jp/

地球温暖化防止の国民運動「チーム・マイナス6%」に参加

トヨタ車体は、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加。
①冷房温度は28度の設定、②夏季の軽装の奨励など、CO_2排出量抑制に努めます。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%